

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

長 島 誠 一

〈目 次〉

はじめに

1. 環境危機としての原発事故
2. 日本資本主義が生みだした原発事故
3. 新しい社会システムとしての再生計画
4. 脱原発の根拠
 - (1) 原子力は生活圏の生態系を破壊する (2) 複合公害の典型としての原発 (3) 原発はさまざまな差別を生み出す (4) 複合危機を克服する社会経済システムへの転換
- I. 災害ユートピア
 1. 災害ユートピア—献身的支援活動
 - (1) 東日本大震災 (2) 福島第一原発過酷事故 (3) 被災者同士の救助活動 (4) 運命を分けたものは何か (5) 被災者の証言 (6) 災害ユートピア (7) 災害ユートピアは始まっている
 2. 義援金
 - (1) 国内 (2) 海外からの支援 (3) 救援隊 (4) ボランティア活動 (5) 献身的な放射能測定活動
 3. 政府諸機関の救援活動
 - (1) 防衛省・自衛隊 (2) 警察庁 (3) 消防庁 (4) 国土交通省 (5) 気象庁 (6) 海上保安庁 (7) 道路局・自動車局・鉄道局・航空局・港湾局
 4. 都道府県・自治体の支援活動

はじめに¹⁾

1. 環境危機としての原発事故 筆者は環境危機と経済危機を解決するためのプログラムとして「維持可能な社会」論や「中間システム」論に賛意を表し、長期的展望として「エコロジカル社会主義」を支持した²⁾。筆者の理想とする未来社会(ユートピア)として、社会システム論とアソシエーション下の人間・労働・生産を提示しておいた³⁾。東日本大震災と福島第一原子力発電所の過酷事故(全電源喪失と冷却剤喪失によるメルトダウン・メルトスル

一と水素爆発)は、環境危機そのものでもある。環境破壊(災害と公害)は大きく自然的災害と社会的災害からなるが、後者はさらに産業災害・都市災害・権力災害に分類される⁴⁾。巨大地震と大津波そのものは自然災害であるが、それを予知し予防できなかったことは人間の「未熟さ」であり、現代日本の社会経済システムの欠陥の露呈でもある。この側面からすれば「人災」でもある⁵⁾。原発事故は完全な人災⁶⁾である。原子力産業、政治家(立法)、経済産業省(行政・官僚)、原子力委員会や各種の審議会・委員会に参加している原子力研究者(研究機関)の産・政・官・学のコМПレックス体(「原子力村」)が戦犯であり、その責任は厳しく追及されなければならない⁷⁾。この過酷事故は自然災害を直接的引き金とした「産業災害」であり、被爆しながら必死の作業をしている現場の労働者の「労働災害」であり、国策として原発推進政策をしてきた国家の「権力災害」でもある。典型的な複合公害であり、しかも最大・最悪の公害でもある。それは人類が初めて経験する大惨事にほかならない。「原子力村」を中心として原発維持・推進派は福島第一原発の事故をなるべく過小に評価しようと必死に反撃しているし、野田政権は2011年末に「冷温停止状態」・「事故収束」宣言という暴挙に出て原発問題の空洞化をはかっている。「ノーモア、フクシマ」のためにも事故の推移と原因は正確に歴史に残しておかなければならない。福島第一原発事故とその原因については別稿で詳しく解明することにする。

2 日本資本主義が生みだした原発事故 このコМПレックス体(「原子力村」)は日本社会を支配する政・官・財複合体制(日本版金融寡頭制)の典型である。まさに日本資本主義の資本蓄積体制が原発事故を引き起こした。原子力は安全でクリーンでコストが安いという「原子力神話」は、採算がとれる範囲内での想定基準に立脚しており、まさに資本の論理(「利潤原理」)によるコスト計算に立脚していた。地域住民の安全性と農業・林業・水産業という命と健康に直結する産業を破壊するコストは全く考慮されていなかった。「安全性を高めるためには莫大な投資が必要になる」とか、「安全基準は割り切らないと設定できない」などという原子力専門家の発言に国民は啞然としたし、政府の対応ミスと危機管理能力にも深刻な批判が巻き起こった。原発事故後500日たった時点において原発推進派は大飯原発を再稼働させ、原発推進路線を執拗にあらゆる手段を使って維持し、後進世界に原発を輸出しようと攻勢に出ている。しかし国民各層の8割近くは原発廃止に賛成であり、全国的に「脱原発・再稼働反対」の市民デモが沸き起こっている(「紫陽花革命」)。原発推進派は少数であるがさまざまな権力を握っており、脱原発派とのまさに「戦争状態」にあるといって過言ではない。「原子力村」と「原子力ファシズム」と国民各層の戦いの現実については別稿で取りあげる。

現代の資本主義は国家独占資本主義と規定されるように金融寡頭制が支配する独占資本主義であり、国家は資本の循環運動(価値増殖運動)の各局面に全面的に政策的に介入し組織化してきた。産業・エネルギー政策としては、国家主導によって石炭から石油そして原子力

にシフトする方向が追求されてきた。まさに国策として原子力政策が官民一体で推進されてきたが、その深層底流には「原子力の平和利用」という衣の下に「核武装化への潜在能力の確保」という軍事大国化の構想が隠されていた⁸⁾。広島と長崎に原爆を投下されて敗戦を迎えた日本社会は、三大改革（財閥解体・農地改革・労働改革）の下で労働運動や社会主義運動が高揚したが、経営権を資本側が掌握し、市場と企業の自由な活動を前提とした「行政指導」の下で、資本主義体制（国家独占資本主義）として復興していった⁹⁾。日本資本主義がアメリカの最新鋭の重化学工業を導入しながら（キャッチング・アップ）本格的に高度成長に入る1955年前後に、やはりアメリカから原発を輸入しようとする原発推進派が登場した。復活した旧財閥グループ（企業集団）はこぞって原発開発のためのグループ内委員会を立ち上げ、国策を積極的に受け入れ、「原子力の平和利用」を営利目標とした。このように日本資本主義の本格的な蓄積体制の確立と原発推進路線は軌を一にしていたのであり、今回の福島第一原子力発電所の過酷事故は戦後の蓄積体制の破綻にほかならない。原発再稼働（あわよくば原発建設計画の推進と原発輸出の実現）による大震災からの復興か、それとも脱原発による新しい復興かという歴史的選択を日本国民は迫られている。どちらを選択するかを世界中が注視していることを忘れてはならない。原発導入の歴史については別稿で扱う。

3 新しい社会システムとしての再生計画 環境危機と経済危機とは資本蓄積がもたらしている盾の両面である。世界的にみれば多国籍企業を中としたグローバルな資本蓄積が「貧困と格差」（経済危機・古典的貧困）と「環境破壊」（現代的貧困）を同時にもたらしている¹⁰⁾。福島第一原発の事故は世界中に放射能を撒き散らしている人類史上の「犯罪」であるが、すでに指摘したように、「原子力の平和利用」の名のもとにGE社やアレバ社に代表される国際的な原子力産業独占体の資本蓄積に迎合しながら進められてきた日本の「原子力村」の成長路線の破綻にほかならない。大震災のほうが「一段落」していくことに応じてさまざまな復興プランや委員会が創られてきたが、問題は、金融寡頭制側の「復興」路線か、「労働・生活・環境」側の「新しい社会経済システム」の建設路線かにある。筆者は、地域住民や地方自治体が参加し主体となるような再生計画でなければならないと考える。そのためにこそ、「維持可能な社会」や「中間システム」や「エコロジカル社会主義」のビジョンを具体化していかなければならない。

それと同時に、環境破壊と人類の生存の危機という観点からみれば原発と原爆とは同根の問題であり、核廃絶とともに原発廃止を明確化することが緊急な人類史的課題である。本稿は、筆者にとっては研究活動の総決算を迫られるような理論的課題であり、これまでの主張や構想を具体化する実践的応用問題でもある。まさに原爆・原発問題は学際的テーマであるが、もとより一経済学学徒としてこのような人類史の問題に取り組むのは能力外の仕事であり、各分野の専門家たちからみれば幼稚きまわりないと叱責されるだろう。しかしいま求められ

ていることは、全体状況を把握し、そして原発事故が再発しないような対策とそのための社会経済システムを創り出すことであると確信するが故に、あえて一経済学徒として発言する必要性を感じている。「原子力村」の根本的反省はいまだにないし、むしろ既得権益を守ろうとするからか、こうした総合的判断が出されていない。本稿は、従来の原子力推進路線を復活させようとする「原子力ファシズム」への戦いの宣言でもある。これが、被災した犠牲者たち、そして、福島第一原子力発電所で原発事故に直面して被爆しながら決死的な「冷やし込む・漏らさない・封じ込める」作業に死力を尽くしていた吉田昌郎所長¹¹⁾以下の「福島フイフティ」や、500日後の現在も原発の安定化作業をしている人々、に対するなにがしかの声援になることを期して本稿を執筆した¹²⁾。

4 脱原発の根拠

筆者の主張は脱原発である。その主張の根拠をあらかじめ述べておこう。

(1) 原子力は生活圏の生態系を破壊する 地球上に住む動植物の生活圏は、水素や酸素や窒素などの原子が結合した分子の結合と転換から成り立っている。人間は酸素を吸収し窒素を排出し、植物は窒素を吸収し酸素を供給する。このようにして生態系のバランスが維持され、自然活動が循環している。ところが原子力(核)の分裂は巨大な熱エネルギーを出す、それと同時にさまざまな放射線を放出し、人間の細胞を破壊していく。原爆や原発での核分裂は約15億年前に地球上で起こっていた「天然原子炉」を人為的に作り出したものである。「天然原子炉」が収束するとともに生命は著しく発展し進化していった。軍事的に利用しようとも平和的に利用しようとも、原子力は生態系を破壊するものであり、生命にとって危険極まりない存在である。そして原発の使用済み核燃料は半永久的に(10万年間)放射性物質を地球に放出する。日本政府は使用済み核燃料を再利用する政策(プルサーマル計画)を堅持してきたが、原発先進国では危険極まりないとして再利用計画を放棄してきたのに逆行する政策にはかならない。青森の六ヶ所村の再処理施設は全く稼働していないし、再処理したMOX燃料(ウランとプルトニウムの混合)を使った高速増殖炉「もんじゅ」は運転停止中であり、MOX燃料を使用する福島第一原発3号機はメルトダウンと水素爆発事故を引き起こし、大惨事を引き起こす寸前であった¹³⁾。この間莫大な資金が投入されてきているが、国費の無駄遣いだった。人類の生命そのものを脅かし、また経済的にも無駄の多い原発から早急に撤退する勇気を我々にはもたなければならない。

(2) 複合公害の典型としての原発 すでにで指摘したように、原発事故は自然破壊であるとともに、産業公害、労働・生活災害、権力災害、という複合公害の典型である。産業公害としてはその巨大なエネルギーに注意しなければならないが、1グラムの核燃料は大型タンカー数台分が満載する石油のエネルギーに匹敵するといわれるように、その破壊力は原爆をはるかに凌ぐ。労働災害は、平常時でさえ作業員が被曝するばかりか、今回のような過酷事

故の際には「死を覚悟し被曝を受けながらの作業」となる。しかも現場作業は何重もの下請け関係によって成り立っているから、被曝管理は杜撰になりがちである。生活災害としては、現に生活できない地域を生みだしているばかりか、避難できなかった人々に被曝を強制したし、いまだに避難生活を余儀なくさせられている福島県民を生み出してしまった。福島県はもとより全国各地に放射性物質はばら撒かれたのであり、歳月がたつにつれて上流地域から下流地域にかけて放射能汚染地域（ホットスポット）が生みだされている。水俣病と桁違いの生活公害が生みだされた¹⁴⁾。さらに国策として推進された原子力政策であるから、原爆による被災と同じく権力災害である。このように原発は典型的な複合公害の元凶である。

(3) 原発はさまざまな差別を生みだす 原発労働による被曝は、現場の労働者の肉体的・精神的な破壊にほかならない。また日本の原発は大都市（過密）からはるか遠くに離れた過疎地帯に建設されてきた。原発立地地域の犠牲の上に都市での電化生活が成り立っている。「原発さえなければ」と自殺した農民や畜産家、「私たちは国から捨てられた」と静かに怒りを燃やしながら必死に抗議している被災者たちからみれば、過疎地ゆえに原発を受け入れなければならなかった地域間差別にほかならない。しかも、福島からの避難者たちは偏見と無知ゆえに人権的にも差別され、農産物や水産物などの風評被害によって生産活動までが奪われている。まさに日本国憲法が保障している「基本的人権」や「生存権」さえ保証できない差別を生みだしてしまっている。原発立地自治体はさまざまな交付金や補助金によって財政的に潤っているといわれるが、原発交付金や補助金に依存すればするほど、財政を維持することは困難になっていく例は全国的にたくさん存在する。財政難を解決するために原発を増設せざるを得ないという悪循環が繰り返されてきた。このように、原発はむしろ立地地域の経済的自立を破壊しているのが現実である（以上の点は別稿で論じる）。このような破壊と差別をもたらす原発から地域分散型の自然エネルギーに転換する必要がある（別稿で論じる）¹⁵⁾。

(4) 複合危機を克服する社会経済システムへの転換 資本主義世界はその成立の時から、環境を破壊し、恐慌と失業を繰り返し発生させ、貧困と格差を生みだしてきた。その上、第2次大戦とその後に原爆と原発を開発推進してきたことにより、ひとたび核の暴走が起これば人類滅亡の危機を抱え込んでしまった。核実験は地球全体に放射能をまき散らしたし、原発はすでに世界史的にスリーマイル・チェルノブイリ・福島で大惨事を引き起こしてしまった。こうした人類滅亡の危機に直面している現代人は、叡智を出し合って破局を避け得る世界的な社会経済システムと構想し実現していかなければならない。このテーマは別稿で取り上げる予定である。

I. 災害ユートピア

1. 災害ユートピア—献身的支援活動 東日本大震災においても、被災者・ボランティア・企業・団体から国家機関（防衛省・警察庁・消防庁・国土交通省・自治体・消防団など）までの救助・復旧活動が展開された（災害ユートピア）。マルクスの重視したアソシエーション社会の特徴たる「連帯と助け合い」の精神と活動が実現している。災害地と非災害地とが事前に協定とか日常的な交流があれば、救助・復旧活動がスムーズにかつ大規模に実現する。こうした災害ユートピアは古今東西を問わず実現してきた。災害時において何よりも必要なものはこうした精神的連帯であり、東日本大震災においても実証され、世界中の人々は感動し、そして支援の輪が広がっていった。

(1) 東日本大震災 マグニチュード 9.0 という巨大地震と大津波に襲われた東北太平洋沿岸の人びとがどのような大惨事に遭遇し、そして自然災害と闘いながら助け合ってきたのか？ 多くの優れたドキュメンタリーが報道され世界中の人々を感動させたが、幾つかの現地報道を紹介しよう。仙台市の河北新聞社は、その献身的な現地取材によって新聞協会賞と菊地寛賞を受賞したが¹⁶⁾、まず被害状況について「……死者・行方不明者約 1 万 9 千人、全半壊の建物約 30 万棟、放射能に追われた人たちを含め避難所暮らしを強いられた人は 50 万人以上に達した。」と報告している¹⁷⁾。普遍的な災害ユートピアが発揮されただけでなく、東北人の風土的気質も発揮され、「各人が自分の持ち場を守り、譲り合うべきところは譲る。そう、私たち東北に住む者には、長い歴史の中で培った『共助』の精神が脈うっている。苦難に直面している今こそ、『お互いさま』だ。」と言う被災者の生の声を伝えた¹⁸⁾。そして記者たちは、「正確な情報は危機を乗り越える最大の武器」だとするジャーナリズム精神で現地報道に飛び込んでいった。生々しい被災地の当時の状況を若干紹介しておこう¹⁹⁾。(1) 奇跡の避難、在校の子ら犠牲ゼロ（釜石市鶴住居小・釜石東中、「小学生を先導する、まず高台に逃げる」）、(2) 悲劇の防災庁舎でシャッター（南三陸町、女性職員の必死の呼びかけ）、(3) 高台の老人ホーム、「まさか」の犠牲（南三陸町志津川・特別養護老人ホーム「慈恵園」（67 人中 47 人死亡 1 人行方不明、職員 1 人死亡）、(4) 海沿いの日本の列車、命運分けた停車位置（JR 仙石線野蒜駅、車中での助け合い）、(5) 空港水没、1,600 人が孤立（仙台空港、12 日早朝富山県高岡市消防署・特別救助隊員到着、地震発生後 25 時間で孤立状態解消、「遺体 200~300 人」、錯綜する情報（仙台市若林区荒浜、津波は来ないと信じていた）、(6) 原発事故、遺体搬送を拒む放射能（福島県大熊町、行方不明者捜査は震災後約 1 ヶ月後、数百の遺体置き去りにされていた。原発周辺を中心に福島県十万人が避難）、(7) 幼稚園バス、襲いかかる濁流（宮城県山元町・私立「ふじ幼稚園」、防災無線ならず広報車も来ず、「津波への警戒心が立たなかった。それが最大の過ち。あの子たちのことを一生背負って生きていく」）、(8) 気仙沼・大島、島を分断する激流（「島民が亡くなったり、家が流されたり、つらいこと

ばかりだったが、島民がこんなに団結したことはなかった)、(9)「南三陸一万人不通」、難航する安否情報(町役場機能喪失、死亡・行方不明者 876 人〈2011 年 12 月現在〉)、(10) 11 日夜、氷点下の寒さが命奪う(南三陸町志津川公立病院、低体温症で患者 7 人息を引き取る)、(11) 屋上の SOS、コピー紙並べ「気付いて」(宮城県石巻市大街道小約 600 人孤立状態、1,300 人に膨れる、14 日中華料理店が炊き出し、19 日自衛隊員おにぎりとお湯、「ごつごつした、いかにも男の人が握ったおにぎりだった」)、(12) 庁舎前で会議を準備、町長流される(岩手県大槌町役場)、(13) 炎に包まれる街、暗闇での消火作業(気仙沼市、震災から 12 日後に鎮火)、(14) 宿泊客の命を最優先、ホテル社長の指示(大槌町・「浪板観光ホテル」)、(15) 最大級の堤防、過信もろとも壊滅(宮古市田老地区、「立派な防潮堤があるという安心感から、逃げ遅れた多くの人が亡くなった。残念というよりほかにない。)、(16) 南相馬市長、チューブで「SOS」発信(市役所に殺到、地域の実態を無視した国の区域設定、事故状況をまったく報告してこない東電、マスコミの退避、「世界の 100 人」に選ばれる)、(17) ダム決壊、「陸の津波」人家を襲う(須賀川市長沼・藤沼ダム)、(18) 濁流に猛火、廃墟と化す街(石巻市門脇・南浜町地区)、(19) 指定避難所、生存率 5% の無念(石巻市北上総合支所の庁舎、「津波で壊滅する建物がなぜ避難所なのか。高台に避難者を誘導すべきだったのではないか」)、(20) 防災無線「聞こえなかった」、情報届かず(宮城県山元町、防災無線アンテナ根元から折れる)、(21) 離島を救った 1 台の衛星電話(宮城県女川町出島、海上保安庁 118 電話、12 日 13:00 頃陸上自衛隊へ降りたつ)、(22) 大停電で基地局ダウン、使用不能の携帯電話(ドコモ東北電源車は知らせる、「待っていたんだよ。おれは津波で家も流され、車と携帯だけが残っていた。頑張っしてほしい)。以上は、東日本大震災の被害状況の一端にすぎない。

(2) 福島第一原発過酷事故 巨大地震と大津波に加えて放射能に襲われた福島第一原発地域では三重の災害に襲われた。その一例として、南相馬市の災難を紹介しておこう。山岡淳一郎氏は、南相馬市・桜井勝延市長と市民の選択を次のように紹介している²⁰⁾。まず、3 月 11 日 14 時 46 分巨大地震に襲われ、津波の襲来を予想して、男たちは原釜の沖に船を出し津波を乗り越えた(百数隻の 90% が生還)。余震に悩まされながらその後の津波を警戒していた 12 日 15:36 に 1 号機が水素爆発し、赤い大蛇ときのご雲が出現したのが目撃されたが、情報源はテレビだけであり、住民は無防備のまま線量の高い山へ避難し、群衆の心理は視覚や聴覚でつくられるから店頭から飲食物が姿を消しパニックが広がった。地元建設会社が「啓開」作業をしてくれたが、14 日 11:01 分の 3 号機の大爆発によって自治体が分断された。30 キロまで避難区域(屋内退避を含む)に設定されたことによって、マスコミは一斉に福島市に逃亡してしまい、一層の情報不足に陥る。NHK 電話インタビューで桜井市長が窮状を訴えると、泉田裕彦・新潟県知事の避難者受け入れ電話、杉並区長・田中良の宿舎確保とバ

ス5台派遣、が実現した。南相馬市民は全国・世界に散っていったが、脱出行で高齢者を中心として大勢なくなり、原発30キロ圏内・周辺の特養老人ホーム入所者931人中206人が死亡し、餓死者が10人もでた。こうした極限的状况のもとで双葉病院は必死の救出活動をしていたのであり、マスコミ報道は誤報だった。桜井市長は帰郷を「黙認」せざるを得なかったが、インタビュー動画をウェブ上に発信した。避難先のほうが市中心部よりも放射線量が高かったし、住民の被害意識は複雑に絡まり、感情が衝突していくこともあった。放射能汚染のもとでの遺体捜査は難航を極め、「先頭に建設会社の重機、次に自衛隊のトラック、警察のパトカー、そして救急車か消防車」という「総動員態勢」で進められたが、遺体回収ははかどっていない。

(3) 被災者同士の救助活動 大惨事に直面して生き残った人々は必死の救助活動をした²¹⁾。(1) 防災無線で避難を呼びかけ、職責を全う(宮城県南三陸町危機管理課・遠藤未希、半数近くが避難して命拾い、「本当にご苦労さま。ありがとう」(父親)), (2) 公立志津川病院、壮絶な救出活動(南三陸町、12日昼過ぎ自衛隊のヘリ到着), (3) 山間の消防団、「われわれが、やらなければ」(南三陸町、山間部入谷地区消防団いち早く救出活動、12日午前5時地元の建設会社「沼正工務店」重機での瓦礫除去、「団員の安全を考えると、無謀だったかもしれない。だが、あの日、孤立した人たちを助けに行けるのは、おれたちしかいなかった」), (4) 高さ20メートルの津波、女川町中心部壊滅(「高台に逃げろ、これが最後の放送です」), (5) 特養老人ホームの惨劇、入所者らを津波急襲(岩手県大船渡市三陸町・特養老人ホーム「さんりくの園」入所者67人中50人以上が津波に飲まれる), (6) 450人が孤立、気仙沼中央公民館(完全孤立猛火迫る、SOSメールで奇跡の生還、東京消防庁ヘリ救出、全員生還), (7) 59人死亡、気仙沼の介護老人保健施設(気仙沼市錦町・介護老人保健施設「リバーサイド春圃」(「火が来たらどこにお年寄りを避難させようか、それだけを考えて」), (8) 「命のとりで」石巻赤十字病院(石巻地域の医療を支える、治療患者4,186人中79人死亡、患者の多くは肺炎や胃腸炎などの感染症や脱水症状、石巻地区合同救護チームの結成、物資途絶・底をつく食料), (9) 避難者続々、在庫商品を迷わず放出(石巻市蛇田・イオン石巻ショッピングセンター、2,400人の避難者、「営業もせず、不眠不休で私たちのために働いてくれた。感謝しきれない」), (10) 車列3キロ、不休のガソリンスタンド(仙台市・「一番町サービスステーション」), (11) 駅前のホテル、被災地復旧の拠点へ(仙台駅前・ホテルメトロポリタン仙台、800人を超える避難者), (12) 気仙沼の二合庁、380人が孤立(13日、ヘリにより救出), (13) 窮地に追いこまれた精神科病院の苦闘(気仙沼市浪板地区・「光ヶ丘保養園」、薬の減少により発作が始まる、迫りくる火、震災後精神的ストレスで来院患者増加), (14) 医薬品卸会社、命をつなぐ懸命の取り組み(仙台市の卸会社バイタルネット), (15) パンク寸前の医療を支えた東北大病院(「最前線の病院を絶対に疲弊させてはいけない」), (16) 「知らん顔はできな

い」、石巻専修大の奮闘（1,000人の避難者、学生も手伝う、懸命の安否確認作業）。

（4）運命を分けたものは何か 巨大地震と津波に襲われ人々は必死に逃げたが、その明暗を分けたものは何か²²⁾？（1）証言で振り返る、あの時の野蒜小（東松島市、「校舎に逃げていれば……」）、（2）車の避難で大渋滞、悲劇を拡大（気仙沼市幸町地区）、（3）イベント会場、700人を避難誘導（仙台市宮城野区「夢メッセみやぎ」）、（4）南三陸の結婚式場（「生きたかったら残れ」）、（5）地域で避難訓練、犠牲者を最小限に（気仙沼市唐桑町小鯖地区）、（6）過去の経験、そして過信が招いた悲劇（気仙沼市唐桑町大沢地区、大船渡市三陸町所通地区）、（7）「避難はより早く、高く」、越喜来小学校（大船渡市三陸町、全員無事に避難）、（8）当初の警報、「津波は3メートル」、油断招く、（9）外国人の命運分けた、言葉と隣人、（10）防災意識、金華山定期船、瞬時の判断で沖へ全速力（石巻市金華山）、（11）「二ど大丈夫、今回も」、（12）三陸海岸の悲劇、（13）二階まで濁流、幼稚園児の命を脚立が救う（石巻市「石巻みづほ第二幼稚園」）、（14）気仙沼線、乗務員の誘導で乗客命拾い（気仙沼市岩月千岩田）、（15）教訓を生かして車の利用制限、被害を低減（釜石市両石地区）、（16）谷川小学校、住民の機転で児童らを守る（石巻市谷川小、防波堤監視の元消防団長「上がれ、上がれ」）、（17）「築山に逃げろ」、鉄則通り避難して命を守る（仙台市・日鉄住金建材仙台製造所）、（18）全校児7割が死亡、大川小学校の悲劇（石巻市、裏山に逃げず）、（19）通信網の断絶と油断が被害拡大、（20）最大余震で津波を恐れ、深夜の大渋滞（国道4号仙台バイパス）。

（5）被災者の証言 「東北学」の赤坂憲雄教授は、被災しながら助かった人たち100人の生の声を現地取材して、被災者の記録を世に出版した²³⁾。東北独特の風土の中で発揮された災害ユートピアの実態を知るために、抜粋して紹介しておこう。（1）気仙沼市²⁴⁾。関野吉晴（探検家・医師）さん、「共同体あるいは結びが残っている地域だから、奥ゆかしく、助け合い、整然と行動した。」、石渡久詞（株式会社石渡商店専務取締役）さん、「応援してくれるお客さまのために」、岩本秀之（喫茶マンボ）さん、「震災が教えてくれたこと」、「自分が被災して初めて、『助け合う』とか『復興』という言葉の意味が、わかったような気がします。」、小山大輔（准看護師）さん、「希望の光を胸に」、「ようやく落ち着いて周囲を見られるようになったのは、5月の連休が明けたあたりですね」、「生活の中で人とつながることが、本当に大切だと痛感した」、「何だかんだ言っても、結局自分たちはこの気仙沼で暮らすよりほかに無い、だから頑張る」、加藤育克（「気仙沼風の会」代表世話人）さん、「瓦礫の街に風が舞う」、「孫の存在にどんなに助けられたことか」、「責任感が強くて、逃げるときに『あれをしなくちゃ』『これをしてから』と考えた人ほど津波に飲まれています」、「風を見ると誰でも笑顔になりますよ」、「風の舞う空は平和の象徴ですよ」、「新しい街をひとつ作るくらいの心構えでないと立ち行かない」、菊田清一（元気仙沼・本吉広域消防本部消防長）さん、「津波め、後世

に伝えてやるぞ」, 「自衛隊員も消防士も同じように, 精神的重圧のもと任務を遂行していたんですね。津波で命を落とした人はもちろんですが, こうした救助救援にあたった人たちも被災者です。戦場です。みな傷を負ったのです」, 「一番恐ろしいのは忘れること」, 「『地震＝津波』『逃げるが助かる』と体に叩き込むこと」, 「災害はいつも想定外です」, 菊田栄穂 (菊田染工場) さん, 「心に大漁旗をはためかせて」, 「震災後の注文は話を聞くと, こちらが逆に力づけられるようなものがほとんどです」, 熊谷すん子 (有限会社古宮) さん, 「大島に生きる」, 「これだけ元気になったのは, 島でたった一人の医師, 大島医院の山本馨先生のおかげです。震災の当日から不眠不休で島民の診療にあたってくださった先生に心から感謝しています」, 「外の世界と隔絶された離島だから, 住民同士で力を合わせないといけない。……天明・天保の大飢饉でも, 餓死者を一人も出さなかったそうです」, 熊谷大海 (遠洋漁船ミニコミ誌『月刊みなと便り』編集長) さん, 「ミニコミ誌, 奮い立つ」, 「驚きました。発売当日の朝, 起きたら家の前にクルマがびっしり。2時間で販売分の1,000部が無くなった」, 「商売が復興しないと, 地域は絶対に復興しませんから」, 斎藤克之 (『亀の湯』主人) さん, 「船の男たちを支える」, 「そんなとき, 大阪の池田市が仮設の入浴設備一式を気仙沼市に貸してくれたんです」, 「漁業再生のためには, 周辺の産業も再生しないと。風呂屋もその大切な要素の一つですよ」, 鈴木晴夫 (観光ボランティアガイド) さん, 「仮設住宅の暮らしに娯楽を」, 「私たちの役目の一つは, 子供たちに津波の恐ろしさを伝えることです」, 「危険を察知するには, 知識だけでなく経験とか感覚, 体で感じる事が重要だと思うんです」, 須藤文音 (福祉施設職員) さん, 「父について」, 「父の遺体が発見されたのは地震から2週間目です」, 「増殖計画。これがこれからの私の人生の目標です」, 田柳香 (アルバイト) さん, 「大切な人たち」, 原田浩之 (カネショウ原田商店専務取締役) さん, 「生きてゆかねば」, 「それにしても全国から素早い支援が来ているのには驚きました。東京消防庁の車を11日の夜に見かけたと思います」, 「ワカメの収穫時期は2月, 3月がすべてで, 私たちはこの時期に仕入れてそれを1年間で売って商売するわけです。……残ったのは借金だけです」, 「国の方針が決まらないので市は何も言えないでいます。何とかならないでしょうかねえ」, 本田勝久 (「三事堂ささ木」代表) さん, 「建物からみる気仙沼」, 「気仙沼ならでの建築物を, 将来への大切な遺産として復元し, 保存していけるといいですね」。(2) 南三陸町・女川町²⁵⁾。山川徹 (ルポライター) さん, 「そこに復興はあるか」, 「復興という中身のないことだけが先走り, 思考が止まってしまっているように感じるのだ」, 勝倉國司 (無職) さん, 「もうたくさん三度目の津波」, 「30年に1回は大津波にあってる勘定になります」, 「日本全国からたくさんの自治体やボランティアが支援に来てくれたのにはありがたいことで, 正直驚きましたねえ」, 斉藤早苗 (南三陸町立戸倉小学校教諭) さん, 「子どもたちを護らねば」, 「全員無事に避難 (山にそして神社に逃げる)」, 「誰一人として子どもたちを連れて帰るといふ保護者はいなかった」, 「最後まで避難を呼びかけた遠藤未希ちゃんは教え子」, 「子どもたちからパワーをもらって生きてること

を実感しています」, 阿部喜英(梅丸新聞店代表取締役)さん, 「女川を知ってもらうために」, 「民間の瓦礫撤去作業で自衛隊の食糧運送ができた」。

〈3〉石巻市²⁶⁾。秋山裕宏(石巻日日新聞報道部記者)さん, 「壁新聞で地元へ勇気を」, 「漏水をまぬがれたロール紙に手書きで記事を書いて避難所に張り出していた」, 李東勲(石巻専修大学経営学部准教授)さん, 「被災地の格差を埋める」, 「支援体制が遅れた, 情報不足, 被災地格差」, 押切珠喜(「ボランティアセンターを支援する会」発起人)さん, 「人の心が復興を下支えする」, 小野寺光雄(活鮮料理「喜八槽」親方)さん, 「第二の船出」, 西城弥生(宮城県職員)さん, 「今自分にできることを」, 佐々木和子(鮮魚店「プロショップまるか」店長)さん, 「うまい魚, 食べてもらおう」, 「自分のことで精いっぱい非常時でもちゃんと助け合えるなんてすごいな」, 「まだまだ動ける私たちがやらなくちゃ, 日本の明日はない」, 須田賢一(給分牡蠣組合長)さん, 「給分浜で生きていく」, 須能邦雄(石巻魚市場株式会社代表取締役社長)さん, 「水産復興に賭ける」, 高橋直子(介護老人福祉施設職員)さん, 「父と暮らせば」, 千葉麻里(石巻みづほ第二幼稚園教諭)さん, 「脚立が救った園児の命」, 名和隼太(調査捕鯨船乗組員)さん, 「震災後の鯨の町, 鮎川」, 平井孝浩(平孝酒造社長)「石巻に街の明かりを灯す」, 布施三郎(布施商店代表取締役)さん, 「涙をぬぐい立ち上がる」, 三浦あけみ(有限会社熊谷産業)さん。

〈4〉東松島市²⁷⁾。安達衛(派遣社員)さん, 「避難所生活を『経営』する」, 安倍淳・志摩子(潜水土木工事会社経営)さん, 「後悔を胸に体験を語り継ぎたい」, 安倍託子(無職)さん, 「帰る場所は浜市の家」, 坂本雅信(仙石線沿線住民の会・野蒜地区在宅住民の会会長)さん, 「野蒜の『ディ・アフター・トゥモロー』」, 鈴木美佐子(主婦)さん, 「生きるためにご飯を炊く」, 「リーダーと副住職, それに地域の人たちが上手に連携してくれたおかげで気持ちよくすごせたのだと思います。やっぱりみんなが困っていると, 助け合うという気持ちに自然になるように思うね。まだ十分に食べ物がない時でも, 食べ物のことでギスギスするようなことはなかったですね」, 丹野せえ子(主婦)さん, 「『流される』ということ」, 「親が子供のことを助けに向かってたくさん亡くなっている」, 「そういうことを平等に伝えられるのは学校教育だと思うのよね」, 松川清子(野蒜築港ファンクラブ事務局長)さん, 「トイレからみた避難生活」, 「食糧とともにトイレが重要となる」, 渡辺茂(宮城県漁業協同組合鳴瀬支所牡蠣部会会長)さん, 「津波をプラスに変える」, 「こんな状況では個人でやっていくのは無理だからしばらくは共同でやらないと復興できないということになりました」。

〈5〉塩竈市・七ヶ浜町・川内市・名取市・岩沼市・亶理町・山本町・栗原町²⁸⁾。及川文男(合同会社顔晴れ塩竈総括)さん, 「製塩の煙を復興の狼煙に」, 川元茂(タウン誌『Kappo 仙台闊歩』編集長)さん, 「タウン誌の担い手として」, 「テレビを見られる自分が, 画面をラジオの電波に乗せて, とにかく伝えなければならなかったんです」, 鈴木八雄(有限会社鈴木住設社長)さん, 「梁にすがって漂流1キロ」, 「すぐに逃げること, 家には戻らない, 生きてればやり直せる」, 青木朋子さん(ラジオ3パーソナリティ), 「ラジオの力感じた日々」, 絵本の読み方, 身近な情報,

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

つぶやき情報、アカリ (AV女優) さん、「被災地から AV の世界へ」, 「田舎に帰るが子供を育てることができる日が来るか」, 阿部尚貴 (電力会社関連企業勤務) さん, 「上を向いていこう」, 斉藤昭雄 (株式会社アイシック代表取締役) さん, 「あの夜死ぬと思ったもの、何でもやれるよ」, 佐々木浩明 (河北新報社写真部) さん, 「仙台空港の一夜」, 「取材者であり、被災者でもあり、ましてや現場がふるさとだとすると、最低限の仕事はしながらも、現実をなかなか受け入れられなかった」, 「被災地に行くと、みんなに『河北さんだね、読んでよ』と声をかけられた」, 林崎友希 (東北大学経済学部4年) さん, 「この現実を目に焼き付けておこう」, 宮崎まみえ (株式会社イーピーメント仙台支店支店長) さん, 「『ここでやっていこう』よどみなくそう思った」, 菅原靖子 (福祉施設職員) さん, 「ある福祉施設の3.11」, 針俊二 (名取市斎場長) さん, 「弔いの日々」, 「変だな、3月にこんな雲が出るなんて」, 「津波で全壊したのここだけ」, 「地元で火葬してもらえて本当にありがとうございます」, 三浦修 (アルバイト) さん, 「仙台東部道路への疾駆」, 「東部道路も通行止めなんかにはせず、避難場所として開放すれば、もっと助かった命があったでしょう」, 鴫田けい子 (主婦) さん, 「愛犬と体験しあう大震災」, 水野孝一 (亶理地区行政事務組合事務長) さん, 「消防隊、開墾の町駆け巡る」, 「3月11日午後11時には全員集合、伝令、救助隊・救急隊・消火隊の編成」, 「1,000年前の貞観津波の跡と重なる」, 「人口が減るってことは税収が無くなるっていうことなんですよ」, 佐藤正幸 (ゲーム店マネージャー) さん, 「両親と幼子3人抱えた3.11」, 「ものすごい数のカラスが飛んでいて」, 金田諦応 (通大寺住職) さん, 「震災で宗教ができること」, 「組織的に読経を始める、遺族の人たちに表情がない」, 「宗教っていうのが生まれた背景には、こういう自然に対する畏怖の念、驚き、どうしようのない気持ちっていうのがあったんだろうなと感じた」, 「傾聴活動」。(6) 宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・一関市²⁹⁾。田澤しのぶ (宮古市田老公民館非常勤職員) さん, 「忘れず生きていく」, 「震災直後から写真など家から出たものがあつめられ整理する拠点になりました」, 大杉繁雄 (「三陸味処三五十」社長) さん, 「『アカモク』を山田復興のシンボルに」, 二重ローンに突入、白土哲 (無職) さん, 「もう一度、山田に家を」, 木村薫 (「一頁堂書店」経営) さん, 「本で古里の未来の一頁を開きたい」, 吉崎金弘 (無職) さん, 「いろんな悲しみを持つ人とともに生きる」, 雁部英寿 (雁部冷蔵株式会社専務取締役) さん, 「津波にめげず生き抜く」, 世界一といわれる防波堤、防波堤は津波を4~5メートル減衰させたといわれる、まとまった生活物質を避難所に一番先に届けてくれたのはアメリカ人, 「金の使い方がフェアじゃありません。そう思いませんか」, 川原宰己 (川原商店) さん, 「北限の鯉節やと一通の手紙」, 「海面がバチャバチャと踊っていた」, 小松格 (建設会社社長) さん, 「死んでたまるか」, 佐藤喜和子 (主婦) さん, 「大船渡と大家族から離れて」, 本間文磨 (電気工事業) さん, 「生き残った証に」, 石木幹人 (岩手県立高田病院長) さん, 「高田病院の生還」, DMAT (大規模災害専門医療チーム) のへり, 患者の救援活動, 伊東沙智子 (伊東文具店店長) さん, 「震災の街で」,

大和田美和子（主婦）さん、「ぬぐえぬ思い」、萩原一也（陸前高田古文書研究会会長）さん、「歴史は語る」、菅野カウ（無職）さん、「観音様が『急ぎなさい』と言った」、菅野高志（社会福祉法人理事長）さん、「孫が家族の命を救った」、熊谷賢（陸前高田市立博物館・海と貝のミュージアム主任学芸員）さん、「文化財レスキューの現場から」、文化財等救援事業の開始、「希望の松」、佐藤一男（米崎小学校仮設住宅自治会長）さん、「忘れない、忘れられないために」、鈴木繁治（矢作温泉鈴木旅館）さん、「『天国風呂』の宿」、「高田の松が京都へ」の経緯、高澤公省（光照寺住職）さん、「前を向くということ」、「地元の建設業者の方が重機で裏山の尾根道を広げてくれたんです」、田村尚子（田村ピアノ教室）さん、「ピアノの『ピ』が生まれた日」、「時間がたつにつれ、避難してくる人たちの様子が変わってきました。茫然とした表情の人、全身ずぶ濡れの人、そして泥だらけで這いつくばってくる人……」、田村満（高田自動車学校代表取締役社長）さん、「『ついていた』からできたこと」、「警察にしろ自衛隊にしろボランティアにしろ、みなさん『高田の人たちは素晴らしい』とおっしゃるんですよ。……『神戸の震災に派遣されたときは、「遅い」とか「何をしてるんだ」と文句を言う人がたくさんいたが、ここにはない。逆に感謝ばかりされている』と。宿舎となった旅館の人は毎朝外に出て見送りしてくれる、ある会社の前を通りかかると社員が勢揃いして『がんばって』と手を振ってくれる、ネコ車にゴミを満載したおばあさんはネコ車をおいて深々と頭を下げてくれる…。多くの人が感謝の気持ちを表すことに感動している、と言います。『感謝されること自体が、私たちにとっては大事な支援です』と。なるほどと思いました。」。藤原出穂（出穂建築事務所）さん、「気仙大工がみた震災」、佐々木隆也（心の病とともに生きる仲間たち連合会キララ副代表）さん、「人は一人では生きていけない」。〈7〉福島市・郡山市³⁰⁾。大竹京（創作人形作家、スタジオ・エル・プーベ主宰）さん、「もう少し、追いかけてみよう」、モスクワのドールショーに参加、野口勝宏（株式会社スタジオ・オー・ツー代表取締役）「福島の花を極上の画像データに」。〈8〉三沢市・八戸市・弘前市³¹⁾。森谷典子（淋代保育所所長）さん、「避難訓練の結果が表れた」、石田勝三郎（グラフィックデザイナー）さん、「八戸文化の拠点と云われた石田家が消えた」、石田良二（浜市川保育園園長）さん、「地域全体に応援されて10日で再開」、奥山二三夫（小中野地区大町見守り隊）さん、「小中野地区自主防災組織」設立のキーマン、尾崎幸弘（八戸みなと漁業協同組合監事・小型部会会長）さん、「オラ、漁師しかやれねえもんな」、「小型部会の船は水深40メートルから50メートルのあたりで、みんな固まって様子を見ていたんだ。」、加賀昭子（新湊はますか保育園園長）さん、「毎月の訓練が役立った園児避難」、熊谷拓治（八戸みなと漁業協同組合代表理事組合長）さん、「経済を支える漁業の復興」、「人と人は支え合って心を通い合わせるのがすべてのスタートで、絆が大切なんだと再確認することができたのではないのでしょうか。」、駒井庄三郎（八戸酒造株式会社社長）さん、「塀が蔵を守ってくれた」、笹森昭二（小中野北横町町内会会長）さん、「リーダーの連携の大切さを痛感」、「さまざまな役職の立場にある人が率先して動

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

いていたので、避難者は落ち着いている様子でした」, 佐藤靖子 (八戸市立小中野公民館主事) さん, 「公民館と地域住民の絆が支えた避難所生活」, 中井雅博 (有限会社「北のグルメ都市」代表) さん, 「復興屋台村で心の復興を」, (燕嶋神社宮司) さん・古館久宜 (権弥宣) さん・野澤寿代 (燕嶋神社女性神職) さん, 「難を逃れた燕嶋神社」, 「3月11日の朝だけはウミネコが1羽も姿を見せなかった」, 福士顕一 (自営業) さん, 「燕嶋神社に守られて」, 前田英規 (八戸市立多賀小学校校長) さん, 「津波想定避難訓練を活かす」, 臨機応変な対応, 連携した避難, 三浦勝美 (八戸市立小中野小学校校長) さん, 「小中野小学校奮戦記」, 吉田英樹 (八戸海上保安部警備救難課長) さん, 「海上保安庁, 大津波襲来の瞬間」, 類家純代 (八戸高等専門学校非常勤職員) さん, 「八戸市市川地区のある家族の記」, 白石優弥 (弘前市役所臨時職員) さん, 「『帰宅できない』という被害」。

(6) 災害ユートピア 以上, 生々しい被災の実情と被災者たちの助け合いや生き抜こうとする気概を紹介した。こうした物語は文学の世界でも描かれている。外岡秀俊氏は, 被災の不条理はすべて文学に描かれているとして, 震災と原発事故の背景を文学で読み解こうとしている。生々しい被災者の証言の世界を, 外岡氏は「車ごと流された人が多かったでしょう。なぜだと思います? 家に残った両親や子供を助けに行こうとして渋滞に巻き込まれ, 流されたんです。/……多くの人にとって, 東日本大震災は, 大地だけでなく, 人生観や世界観の座標軸を揺るがす出来事だった。/ どのような災厄に身を削がれても, 決して奪われることのない人間の尊厳と誇りが, 生身の肉体に宿っているのだ。/……被災者が希望であることを教えるのが文学であることを知った。」³²⁾ とまとめている。そして, 被災者たちの必死の生き方から教えられるとして, 「なんともやりきれない物語を救うのは, 絶望の果てにも, 人間が人間らしく生きようとするをやめない姿が, 私たちに『希望』を与えてくれるからだ。」³³⁾ と述べているのに同感できる。さらに文学と経済学は協力しなければならないとして, 「東日本大震災で被災した人々は, 自然災害と原発という人災に加え, グローバル化が進む財政緊縮, 福祉切り下げ, 雇用難という厳しい現実にも向きあわねばならないのである。」³⁴⁾ との指摘は, 経済学者も考え直さなければならない。最後に外岡氏は宮沢賢治『雨ニモマケズ』を高く評価し, 「民と民が互いを支え合う新たな仕組みを創出する以外に, 将来の道はない, と思う。/ その精神こそ, 『雨ニモマケズ』が教えてくれる思想ではなかったろうか。」と結んでいる³⁵⁾。

福島の子供たちは子供たちのために行動している。後藤宣代講師は次のように報告している。「……こうした危機からの脱出, 新しい社会デザインをめぐる生死をかけた対抗が, 目前に広がっている。被災者不在で進む新自由主義の復興構想計画・『災害資本主義』(ナオミ・クライン) か, 災害を通して出現した人々の協力・協働・相互扶助の新しい『災害ユートピア』(レベッカ・ソルニット) か。/ こうした新しい協力・協働・相互扶助に向かって, い

ち早く動き出したのは、幼子をもつ母親たち。『放射能から福島の子供を守ろう』と立ち上がり、放射線を図る線量計と医学書を持ち、ネットで連帯を呼びかける。アラブ諸国を動かすソーシャルネット・民主革命は、ここ Fukushima でも始まっている。文科省に500人が駆けつけ、『子どもも大人と同一の放射線年間積算量基準(20ミリシーベルト)にするな、引き下げる(1ミリシーベルト以下)』と要求し、とうとう実現させるに至った。さらに、校庭や園庭の土壌はがし・土壌入れ替え、夏季プールの使用や通学路の汚染除去、内部被曝を避けるなど、運動は広がり続けている。こうした母親たちは、ネットを駆使しながら、現代物理学、放射線防護学、放射線医学など、諸科学を学び、現実を変革していく。母親運動は『ヒロシマ・ビキニから Fukushima へ』と展開している。³⁶⁾ と報告している。

ノンフィクション作家のレベッカ・ソルニットは、サンフランシスコ地震(1906年4月18日午前5時12分)、カナダンのハリファックス港での貨物船の大爆発(1917年12月6日午前9時過)、メキシコシティ大地震(1985年9月19日午前7時19分)、世界貿易センタービル・テロ事件(2001年9月11日)、ハリケーン・カトリーナ(2005年8月29日)、を題材として克明に「災害ユートピア」を報告している。災害時に人びとが協力・協働・相互扶助をする動機について、「災害は人びとの嗜好により襲う人を選んだりしない。それはわたしたちを危機的状况の中に引きずり込み、職業や支持政党に関係なく、自らが生き延び、隣人を救うために行動することを、それも自己犠牲的に、勇敢に、主導的に行動することを要求する。絶望的な状況の中にポジティブな感情が生じるのは、人びとが本心で社会的なつながりや意義深い仕事を望んでいて、機を得て行動し、大きなやりがいを得るからだ。」³⁷⁾ と規定している。そして人びとは、この災害ユートピアの中で多くの学習をする。たとえば、「あなたは誰ですか？ 私は誰でしょう？ 災害の歴史は、私たち大多数が、生きる目的や意味だけでなく、人とつながりを切実に求める社会的な動物であることを教えてくれる。」³⁸⁾。そして、革命的な意思決定機関が生まれてくる、という。「分散した意思決定システムも有効であることを証明する。そういった瞬間には、市民そのものが政府、すなわち臨時の意思決定機関となるが、それは民主主義が常に約束しながらも、めったに手渡してくれなかったものだ。このように、災害は、革命でも起きたかのような展開を見せる。/ これらのはかない一時期については、次の2点が最も意義深い。まず、それは何が可能であるかを、いや、もっと正確に言えば、何が潜在しているかを明白に示してくれる。それは、私たちの周りの人々の立ち直りの速さや、そして別の種類の社会を即席に作る能力だ。第二に、人々とつながりたい、何かに参加したい、人の役に立ち、目的のために邁進したいという私たちの欲求がいかに深いものであるかを見せつけてくれる。だからこそ、災害では驚異的な喜び見られるのだ。……市民の愛は—それは、見知らぬ者同士の愛、自分の町に対する愛、大きな何かに帰属し、意味のある仕事をするに対する愛だ。」³⁹⁾。災害ユートピアとして生じる協力・協働・相

互扶助こそ、将来の予防準備となるとして、「現在の世界的な経済不況は、それ自体、広範囲な災害だ。いまいましくはあるが、これは権力分散化や民主化、市民参加の増加、緊急組織や対処方法を改善するチャンスでもある。—または、もっと正確に言えば、生き残りにはこれらが必要となるだろう。災害に対する抜本的な準備は、社会をほんのつかの間ではあっても、災害ユートピアに近いものにするに違いない。それは、より柔軟性があり、即時対応性があり、より平等主義的かつ非ヒエラルキー的で、重要な役割を増やして全員から貢献を受ける余地があり、一人一人が社会の構成員だという意識の高い社会である。市民社会は救援チームや、無料キッチンや、気にかけてくれる隣人たちなど、人々が生き延びるために当面必要な条件を作り出すが、シカゴの熱波やキューバのハリケーンをはじめとする多くの災害が証明してきたように、それは同時に予防策でもある。」⁴⁰⁾。

大多数の一般大衆はこのように団結するが、逆に少数のエリートは災害によってパニックに陥る。「災害がエリートを脅かす理由の一つは、多くの意味で、権力が災害現場にいる市井の人々に移るからだ。」⁴¹⁾とし、「権力の座にある者たちは、一般大衆を敵と見なし続けていた」⁴²⁾からである。災害ユートピアはユートピアのような世界を作る突破口となるだろうとして、「パニックに陥るエリートは危機的状況においては少数派であり、それを知ることによって、エリートの思い込みを宣伝するマスコミもろとも、文字通り、または心理的にも、彼らの影響を縮小し、彼らの武器すら取り上げることができるかもしれない。これは、災害の中にきらりと光るつかの間のユートピアのような世界を作る突発口になるだろう。」⁴³⁾と結んでいる。ソルニットは災害ユートピアは「つかの間のユートピア」と控えめに定義しているが、現実の資本主義社会の胎内において日々生まれ成長しているユートピアである、と筆者は考えている。

(7) 災害ユートピアは始まっている 今回の東日本大震災と福島第一原発過酷事故でも発揮された災害ユートピアは、日本人の価値観を変化させていることにも注目しなければならない。震災後の日本人は利他性の重視や平常心の再評価に向かっている、との報告もある⁴⁴⁾。東日本大震災と福島第一原発の過酷事故は、つかの間の「災害ユートピア」に終わらせてはならない。権力エリートたちはいち早く原発事故を風化させようと虎視眈々と画策しているし、野田政権は全く原発事故の反省なしに大飯原発の再稼働に踏み切ってしまった。筆者は、災害ユートピアはマルクスのアソシエーション（自由人の連合体）が現実にも生まれているものと考えている。震災時の人々の生きざまについて大谷禎之介教授も、「地震と津波によって家族を失い、家屋をなくし、仕事場や船を流され、避難生活をしいられている人々のありよう、発言と行動に、いくたびも心を揺すられた。他人のために自らをかえりみず、命を失った人々も多くあった。そして、苦境にある人々に寄り添おうとしてボランティアとして駆け付けた人びと、また、なんの対価もないのに義援金を拠出した、けっして豊かではない

人々も数知れない。/ ここに見えているのは、人間とは自己の利益を最大限にすることを基準に行動している『合理的個人』すなわちホモ・エコノミクスだ、とする人間観では到底説明できない、人間の類的意識であり、類的行動であり、類的存在としての人間である。ホモ・エコノミクスの人間観からすれば、今次の大震災のさいの人びとの類的な意識と行動は、異常な限界状況に置かれた人間の例外的な行動として片づけるほかはないであろう。/……歴史的な社会の過渡的な形態によって規定されているそのような人間の意識と行動とを明確につかめば、現に生きている人間諸個人のさまざまな生きざまのなかから、そうした生きざまのなかにも表れている、社会形態によって規定されているのではない、類的存在としての人の意識と行動とを読み取ることができる。大震災以降の人びとの発言と行動とがはっきりと見せてくれたのは、まさに、そのような連帯して行動する類的人間である。/ 資本の理論によってこそ、目に見えている人々の振る舞いのなかに人間の類的本質を見抜くことができるのだ、ということ、だからまた、そのような理論をもつわれわれのポリティカル・エコノミーがもつ力を、再確認しようではないか。/ そしてまた、人間は本質的には利己的なものだ、という新古典派とは全く同じ人間観をもって、マルクスが資本主義の胎内にみたアソシエーションなるものはおよそありえないユートピアだったのだ、と繰り返す、俗見におもねるリフレインに酔い痴れるのはもうやめようではないか。』⁴⁵⁾、と発言しているのに共感する。

後藤康夫教授は、経済理論学会第60回大会(2012年10月7日)において、福島第一原発過酷事故と闘うフクシマの運動を、(1)人間の尊厳・直接行動、(2)広場「占拠」とネット発信、(3)取り戻せ、(4)ツイッターデモ、の4つのカテゴリーに分類し、世界的な「占拠運動」と連帯する「新しい市民革命」が始まっている、と報告した⁴⁶⁾。「広場占拠」運動の起点はカイロのタハリール広場(「タハリール共和国」スローガン、2011年1月25日)であり、マドリード(「真の民主主義を今すぐに」スローガン、2011年5月15日)へと展開し、ニューヨーク(「ウォール街を占拠せよ」スローガン、2011年9月17日)で確立したと規定し、その新しい意味は、(1)ネット新世界(公開・参加、共有、自律分散の新しい民主主義)の草の根化、(2)新しい社会創出の試み、と総括している⁴⁷⁾。そして変革主体として、「広場占拠」での形での新社会創出活動は、マルクスが将来社会の担い手として規定した『社会的個体』の登場を物語っていると言ってよいだろう。/……全体として『旧社会の胎内に新たな生産様式・主体が成熟、新しい社会創出の試み』と言う変革像が浮かび上がってくる。』⁴⁸⁾、と評価しているのに筆者も同感である。後藤教授はフクシマの闘いの現段階の基調は「取り戻せ」に集約され、農民の行動は「自然と人間の関係」の再生産の、母親たちの行動は「生命の生産・再生産」のあるべき再生産視点を提起していると結んでいる⁴⁹⁾。筆者はこれらに加えて、社会システムの改革と創造、反原発の科学と思想を政治経済学は切り開いていかなければならないと考えている。

2. 義援金 精神的連帯を物質化するためにはさまざまな人的・物的支援がもとより必要である。それらの支援状況を概観しておこう。

(1) 国内 個人の日本赤十字社・中央共同募金会・日本放送協会・NHK 厚生文化事業団への義援金は 2011 年 10 月 18 日時点で、すでに 258 万 1,522 件、2,944 億 6,038 万 3,123 円、に達する。各都道府県に設置された「義援金配分委員会」への送金額は 2,971 億 4,181 万 4,192 円、「義援金配分委員会」から被災市町村への送金額 2,563 億円、被災市町村から被災対象者への配分額 2,319 億円、となる。被災者への配分基準は、「全壊・全焼住宅」1 戸当たり 35 万円、「半壊・半焼」18 万円、原発事故による 30 キロ内の避難指示・屋内退避区域は一戸世帯当たり 35 万、の支給となる。また、死亡・行方不明者には 50 万円支給される（岩手県）。また中央共同募金会は「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」を創設し、5 人以上の活動には上限 300 万円を支給することになった⁵⁰⁾。東北 3 県の復興費見積もり額 30 兆円の約 1% になり、被災地の損失額に比較すれば足りないが、金額よりも精神的支援こそが貴重である。その後の各種の募金も増加しているが、2012 年になると震災寄付金全体は 4,400 億円（内訳は、中央共同募金 3,483 億、被災自治体等へ 632 億、中間支援組織 203 億円）となり、被災者・復興支援活動 4,115 億、NPO 法人などの支援活動 289 億円に提供された⁵¹⁾。

(2) 海外からの支援 東日本大震災と福島第一原発事故は単に日本列島だけの被害ではなく、グローバルな災害である。放射能を全世界にばら撒いた日本の責任は重いだが、全世界の国々や地域から温かい支援が寄せられた。従来からの日本のボランティア団体や政府援助に対する「お礼」という側面もあるが、なによりも国際的人民的連帯として国際的災害ユートピアが出現したのである。日本人民は世界人民から支援してもらったことに連帯的感謝をしなければならない。表 1 は 2012 年 9 月 28 日時点の海外救援金である。受付済み額は 109 の赤十字社・政府・友好協会・団体・法人・個人の 543 億 436 万 8,232 円となり、受付協定が 2 団体 38 億 8,057 万 4,974 円となり、合計 581 億 8,494 万 3,206 円に達する。金額ではアメリカ合衆国 230 億 2,793 万円でトップであるが、一人当たりでは台湾が一番多い。日本を除く G7 が 337 億 3,735 万円、G7 を除く G20 が 81 億 1,313 万円、残りの発展途上国が 124 億 5,391 万円、となる（受付済み額）。23% 近い義援金が発展途上国からであるし、最貧国 (least developed countries) であるアフガニスタン (488 万円)、カンボジア (158 万円)、ネパール (358 万円)、ラオス (64 万円)、ウガンダ (11 万円)、ブルキナファソ (146 万円)、ルワンダ (818 万円)、サモア (175 万円)、などの国の人びとからも寄せられたことを日本国民は決して忘れてはならない。表 2 は、2012 年 8 月 28 日現在の海外からの物資支援の一覧表である。計 163 の国・地域、計 43 機関が支援を表明してくれた。義援金ではなく物資で支援してくれた国々もある。大震災から約 1 カ月後の 4 月 20 日時点では、142 の国と地域・39 の国際機関

が支援を申し込んでいた。

(3) 救援隊 事故直後の3月24日時点で到着した救援隊は17カ国にのぼる⁵²⁾。米国(軍人約8,000人+救助隊144名+専門家2名+8名, 救助犬12頭), 韓国(救助隊5名+消防隊員102名, 救助犬2頭), 台湾(救助隊63名), 中国(救助隊15名), インド(救助隊46名), オーストラリア(救助隊および専門家75名, 救助犬2頭), ニュージーランド(救助隊7名+45名), シンガポール(救助隊5名, 救助犬5頭), インドネシア(救助隊5名), モンゴル(援助隊12名), トルコ(救助隊32名以上), ロシア(救助隊不明+25名+約80名), ドイツ(救助隊41名以上, 救助犬3頭), スイス(救助隊27名, 救助犬9頭), フランス(救助隊100名以上), 英国(救助隊および医療支援チーム63名, 救助犬2頭), メキシコ(救助隊12名, 救助犬6頭), 南アフリカ共和国(救助隊49名, 救助犬4頭), 国連(専門家5名), 国際原子力機関(IAEA)専門家4名, となる。事実上の救援活動は自衛隊をはじめとした日本の政府関係機関が献身的に担ったが, 救援隊を派遣してくれた各国政府に深謝しなければならないし, その中に救助犬が含まれていることを人間自身が反省しなければならない。災害時にも犬という動物に助けられていることを忘れてはいけない。またキューバからは, カストロ前議長が福島を訪れると発表された⁵³⁾。

(4) ボランティア活動 JCN (Japan Civil Network) の「東日本大震災支援全国ネットワーク」は, 東北3県の支援状況マップを公表している⁵⁴⁾。もちろん収録されていない無数に近いボランティア活動があることを忘れてはならない。岩手県の全域においては, 物資支援, 物資輸送, 芸術活動, 介護支援, 情報発信, 災害ボランティアセンター支援, 医療支援, 医療通訳, 食事支援, 物資の受け入れ・発送, 女性・妊産婦・シングルマザー支援, チャリティパック旅行, ボランティア派遣調整などの中間支援, 心のケア活動, 被災住宅安全性チェック, 希望の種(ひまわり)プロジェクト, 外国人の支援, 子供たち支援, 美容支援, ペット支援, 「震災ホームステイ」運営, 雇用・産業支援, 「まけないぞう」プロジェクト, 搜索活動, などの多種・多様な支援活動が計85団体によって行われた。岩手県下の市町村単位においても, 同様な支援活動が計58団体によっておこなわれた。ほぼ同様なボランティア活動が, 宮城県全域で計103団体, 市町村で計136団体によって行われた。福島県でも, 全域において計84団体, 市町村において計47団体が活動した。こうした支援活動に大学関係機関は, たとえば, 学校法人東海大学3.11支援プロジェクト(大船渡市), 学校法人明治学院大学ボランティアセンター(岩手県, 宮城県), 岩手県立大学学生ボランティアセンター(岩手県), 早稲田レスキュー(岩手県, 宮城県, 福島県), 東北大学地域復興プロジェクト HARU(宮城県), などが参加した。東京経済大学では東日本復興職員有志の会が結成され, 学生ボランティアを組織して現地の復興に協力している⁵⁵⁾。

表1 海外救援金受付状況 (速報)

平成24年9月28日現在

1.受付済み額		(単位:円)
1	アフガニスタン赤新月社	4,879,150
2	アルバニア赤十字社	1,682,400
3	アメリカ赤十字社	23,027,926,000
4	アンドラ赤十字社	29,058
5	アルゼンチン赤十字社	4,382,045
6	アルメニア赤十字社	102,874
7	オーストラリア赤十字社	2,175,995,664
8	オーストリア赤十字社	486,967,819
9	アゼルバイジャン赤新月社	13,453
10	バハマ赤十字社	405,200
11	ハンガリー赤新月社	8,681,211
12	ベルギー赤十字社	129,499,494
13	ベリーズ赤十字社	779,896
14	ボリビア赤十字社	104,429
15	ボスニア・ヘルツェゴビナ赤十字社	11,597,299
16	ブラジル赤十字社	13,234,664
17	イギリス赤十字社	1,828,504,022
18	ブルガリア赤十字社	14,926,315
19	ブルキナファソ赤十字社	1,464,945
20	カンボジア赤十字社	1,584,772
21	カナダ赤十字社	3,595,390,000
22	チリ赤十字社	14,779,794
	中国紅十字会	903,905,984
23	香港支部	1,667,930,941
	マカオ支部	44,305,000
24	コロンビア赤十字社	1,277,721
25	コスタリカ赤十字社	11,889,223
26	クロアチア赤十字社	85,775,140
27	キプロス赤十字社	5,618,812

28	チェコ赤十字社	47,342,500
29	デンマーク赤十字社	34,474,000
30	フェロ—諸島赤十字社	681,500
31	ドミニカ共和国赤十字社	335,291
32	エクアドル赤十字社	2,590,860
33	エストニア赤十字社	80,696
34	フィンランド赤十字社	119,570,000
35	フランス赤十字社	1,850,669,146
36	グルジア赤十字社	4,031,550
37	ドイツ赤十字社	3,315,024,690
38	ハンガリー赤十字社	6,688,594
39	アイスランド赤十字社	17,491,250
40	インドネシア赤十字社	79,060,000
41	イラン赤新月社	7,653,000
42	アイルランド赤十字社	65,045,681
43	イタリア赤十字社	119,841,530
44	ジャマイカ赤十字社	45,034
45	朝鮮赤十字会	8,090,000
46	大韓赤十字社	2,977,101,031
47	ラオス赤十字社	636,563
48	ラトビア赤十字社	18,391,430
49	ルクセンブルク赤十字社	23,705,000
50	マケドニア赤十字社	1,529,982
51	マレーシア赤新月社	171,120,736
52	モルジブ赤新月社	2,718,135
53	メキシコ赤十字社	72,535,786
54	ミクロネシア赤十字社	8,223,912
55	モナコ赤十字社	5,156,582
56	モンゴル赤十字社	12,301,960
57	モンテネグロ赤十字社	956,661
58	ミャンマー赤十字社	4,309,161

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

59	ネパール赤十字社	3,580,216
60	オランダ赤十字社	752,925,547
61	ニュージールランド赤十字社	51,257,093
62	ニカラグア赤十字社	200,527
63	ノルウェー赤十字社	161,780,204
64	パキスタン赤新月社	8,340,626
65	パラオ赤十字社	2,428,894
66	パレスチナ赤新月社	840,563
67	パナマ赤十字社	1,092,949
68	ペルー赤十字社	2,519,291
69	フィリピン赤十字社	167,000,000
70	ポーランド赤十字社	12,420
71	ポルトガル赤十字社	6,169,630
72	カタール赤新月社	67,526,838
73	ルーマニア赤十字社	11,443,454
74	ロシア赤十字社	163,836,124
75	ルワンダ赤十字社	8,183,902
76	エルサルバドル赤十字社	3,258,180
77	サモア赤十字社	1,752,769
78	サンマリノ赤十字社	1,017,100
79	セルビア赤十字社	191,253,450
80	シンガポール赤十字社	652,648,385
81	スロバキア赤十字社	2,872,219
82	スロベニア赤十字社	19,304,221
83	南アフリカ赤十字社	10,829,000
84	スペイン赤十字社	404,746,365
85	スリランカ赤十字社	395,169
86	スウェーデン赤十字社	51,600,000
87	スイス赤十字社	1,999,210,672
88	台湾赤十字組織	2,486,484,000
89	タイ赤十字社	748,362,342
90	トンガ赤十字社	11,534,778

91	トリニダード・トバゴ赤十字社	5,999,459
92	ウガンダ赤十字社	108,047
93	ウクライナ赤十字社	7,100,000
94	アラブ首長国赤新月社	15,968,619
95	ウルグアイ赤十字社	1,872,938
96	バヌアツ赤十字社	297,234
97	ベトナム赤十字社	608,584,747
98	アルフリード・ビン・タラル財団	8,376,000
100	ベルギー大使館関係	5,814,000
101	欧州委員会人道援助局	943,464,578
102	アイルランド政府	121,450,000
103	ハワイ日米協会	237,317,787
104	ニューゼーランド政府	60,730,000
105	クウェート政府	157,420,000
106	スタブロス・ニアロス財団	20,212,500
107	国際赤十字・赤新月社連盟	4,902,319
108	国際赤十字・赤新月社連盟 国連代表事務所	232,932,738
109	個人、企業、その他の組織	856,374,752
		54,304,368,232

2. 受付の協定が結ばれている額

1	イタリア赤十字社※	193,074,974
2	台湾赤十字組織	3,687,500,000
	※外貨により協定締結。2012/9/28 TTMにより円貨換算	3,880,574,974

1. + 2.

〈出所〉 日本赤十字社資料：http://www.jrc.or.jp/contribution/13/_00000250/.html

58,184,943,206

2012年8月28日
外務省

表2 諸外国等からの物資支援

★現時点で計163の国・地域及び計43の機関が支援意向を表明。(一般的な支援表明、人的支援・物資支援・寄付金分)
★以下のとおり計127の国・地域・機関から物資・寄付金を受領(物資:63, 寄付金:94(総額約175億円以上)・一部重複)。
※本表は、外国政府等からの物資支援・寄付金をまとめたもの。(注:民間団体や個人からの支援は含まない)

国・地域・機関	物資支援・寄付金	日本への受入れ日	受入れ場所
米国	米国際開発庁から緊急物資(寝袋、簡易ベッド、石油ストーブ、灯油等)、放射線防護服1万着。米軍から食料品約280トン並びに水770万リットル、燃料約4.5万リットルを配布(貨物約3100トンの輸送)。消防車2台、ポンプ5機、核・生物・化学兵器対処用防護服99セット、ホウ素約9トン、大型放水用ポンプ1式、ハーゾ船に積載した淡水(2隻分)、ハーゾ船2隻、ゲルマニウム半導体検出器3台。米国防総省より放射線線量計31,000枚、イリノイ州より個人線量計2,000個他。 寄付金	随時	岩手県 宮城県 福島県等 各地
国連児童基金 (ユニセフ)	水(約5万5,000本)、子供用下着(約27万枚)、靴、おもちゃ、ぬいぐるみ、教育キット、レクリエーションキット、絵本、通学鞆(文房具入り)、ランドセル、防犯ブザー、椅子、テーブル、パソコン、コピー・FAX複合機、プリンター、軽自動車、仮設トイレ、移動式黒板等。	随時	宮城県 岩手県 福島県
中国	12人用テント500張、6人用テント400張、毛布2,000枚、手提げ式応急灯200個 水6万本、使い捨てゴム手袋325万組 仮設トイレ60個、厚手ゴム手袋1万組、スニーカー2.5万足 ガソリン1万トン ディーゼル油1万トン	3月14日 3月28日 3月31日 4月2日 4月3日	宮城県 茨城県、宮城県他 宮城県 各地 各地
香港	食料(缶詰約2万個) 食料(缶詰約1万個) 靴下(約3万足) 靴下(約7万足)	4月9日 4月19日 4月20日 4月27日	福島県 福島県 宮城県 岩手県
台湾	発電機688台、毛布2,099箱、寝袋2,587箱、スリーピングマット236箱、衣類(防寒具、レインコート、手袋、マフラーを含む)4,671箱、食品(クッキー、ポップコーン、米、缶詰などを含む)16.5トン+12,577箱、暖房器具(石油ストーブなど)953台、マスク404箱、カイロ150箱、飲料(水を含む)1,125箱、寝具(マットレス、キルト、枕等を含む)457箱、粉末ミルク895箱、衛生用品(ナプキン、ティッシュ、トイレットペーパー、タオル等)112箱、懐中電灯6箱、納体袋24箱 寄付金(※台湾との実務交流窓口は交流協会。)	3月14日 ~28日	宮城県、福島県 岩手県、新潟県 山梨県、茨城県 千葉県、埼玉県

モンゴル	毛布(約2,500枚)、セーター・靴下等の防寒衣(計約800着・足) 寄付金	3月14日、15日	宮城県
インド	毛布(26,740枚)	3月16日～30日	栃木県他
	水(750ml×約1.3万(約10トン分))	3月23日	宮城県
	ビスケット(約10トン)	3月28日	宮城県
カナダ	毛布(約2.5万枚)、放射線サーベイメーター78個、個人線量計75個、放射線線量計(5,000枚)、放射線線量計の読取装置5個 寄付金	3月17日 4月6日	宮城県、山形県 神奈川県、福島県 他
タイ	毛布36,750枚、ブランケット2,864枚、缶詰28,800個、缶詰17箱、マスク94,000枚、寝袋1000個、コーンフレーク108箱、ポロシャツ24箱、防寒具420箱、インスタントラーメン約21,000食、インスタントラーメン300箱、サバイバルキット4710セット、懐中電灯2162本、懐中電灯68箱、水307,600本、コップ3箱、水筒1,650個 寄付金	3月17日 ～6月14日	北海道、岩手県 宮城県、茨城県 栃木県、山形県 東京都、神奈川県 NGO他
ウクライナ	毛布(2,000枚) 放射線サーベイメーター(1000個)、個人線量計(1000個)、防護マスク・ヨウ素吸着缶(1000セット)	3月17日 8月4日	栃木県 原子力災害 現地対策本部
国際電気通信連合 (ITU)	衛星移動通信端末等の賞与(153台)	3月17日 ～22日	岩手県 宮城県他
インドネシア	毛布(約10,000枚)	3月18日 ～20日	岩手県、山形県 埼玉県
	食料(非常食缶詰、おかず缶詰セット200箱、甘味類缶詰セット1,000箱)	5月7日	宮城県
	LNG(日本への追加的供給)(商業ベース)	随時	各地
	ご飯缶詰セット(ご飯物缶詰3缶入り200パッケージ) 寄付金	7月8日	岩手県大船渡市
キルギス	水(ミネラル・ウォーター約2.5トン) 寄付金	3月18日	宮城県

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

国・地域・機関	物資支援・寄付金	日本への受入れ日	受入れ場所
フランス	毛布(8,000枚)	3月19日	山形県
	毛布(6,870枚)、マスク(97万2千枚)、防護マスク(約2万セット)、放射線サーベイメーター(239個)、個人線量計(35個)、ポンプ(10台)、発電機(5台)、空気圧搾機(5台)、環境測定車両(1台)、環境測定被覆引車両(1台)、医薬品5トン、消毒用アルコール12トン、食料品10トン、水(0.5L×10万800本)	3月25日	岩手県 宮城県 福島県 茨城県他
	防護服(1,000着)	4月6日	防衛省
	放射線計測器(放射線サーベイメーター(103個)、個人線量計(310個)、放射線線量計(1,161個))等の原子力関連物資	4月10日	福島県オフサイトセンター等
	寄付金		
	毛布(4,350枚)、水(0.5L×1万本、1.5L×1万本)、マットレス(200個)、ポリタンク(20L×3,000個)、非常食(4,400食)	3月19日	宮城県
	ポリタンク(500個)	4月21日	宮城県
	寄付金		
	毛布(6,000枚)、水(100トン)	3月19日	福島県
	食料(レトルト焼飯(30,000個)、チヨコパイ(120,000袋)、ラーメン(129,024袋)等)、長靴(4,000足)、ゴム手袋(12,000個)、ペットボトル茶(14,000本)	3月27日	宮城県
韓国	水(480トン)、海苔、レトルトご飯	4月2日	宮城県
	マスク(2万個)、石けん(2万個)、作業用手袋(3,500組)、レトルト炊き込み御飯(2,800食)	4月5日	岩手県
	放射線サーベイメーター(20個)	5月4日	東電
	抗菌石けん1万個、タオル5万枚、ウエットティッシュ1,000個	5月18日	岩手県遠野市
	室内履き(健康トッポソン)700組、タオル1,000枚、ウエットティッシュ500個	5月18日	宮城県石巻市
	ウエットティッシュ1,000個	5月18日	福島県福島市
	ウエットティッシュ90個	5月18日	山形県上山市
	寄付金		
	毛布(1.72万枚)、水(3.6トン)	3月19日	宮城県
	個人線量計(400個)、マスク(5,000個)	4月9日	農林水産省 福島県他
ロシア			

	LNG(日本への追加的供給)(商業ベース)	随時	
	寄付金		
コロンビア	水、黒砂糖、食料、調味料、トイレットペーパー等	3月22日	宮城県
ウズベキスタン	テント200点、毛布2,000枚、防寒長靴2,000足	3月23日	福島県、宮城県
イラン	缶詰5万個(ツナ及びインゲン豆:各2.5万個)	3月24日、31日	宮城県
EU	加盟国等の支援申し入れをとりまとめ(以下の国から物資を受け入れ:オランダ、オーストリア、スウェーデン、スロバキア、デンマーク、ハンガリー、フィンランド、ブルガリア、リトニア)		茨城県、栃木県 宮城県
	寄付金(欧州委員会)		
オランダ	マットレス(1,998台) ※EUを通じた支援	3月24日	茨城県
	寄付金		
デンマーク	毛布(23,310枚) ※EUを通じた支援	3月24、29日	茨城県、栃木県
リトニア	毛布(2,000枚)、寝袋(300点) ※EUを通じた支援	3月24日	茨城県
ベネズエラ	毛布(5トン)、缶詰(1,190箱)、水(約2.8トン)	3月24日	福島県、宮城県
マレーシア	食料品パック(約2,000個)	3月24日	宮城県
	LNG(日本への追加的供給)(商業ベース)	随時	各地
国連世界食糧計画(WFP)	栄養強化ビスケット(50万個)、可動式倉庫45基、プレハブ36棟、各国等からの支援物資(毛布、食料等)の国内輸送を実施。	3月24日 以降随時	宮城県、岩手県、 福島県
フィリピン	食料品パック(1,500個)、カップめん(12,000個)、バスタオル(1,000枚)、マット(1,000枚)、防塵マスク(5,000枚)	3月25日	宮城県 岩手県
	マット(500枚)	4月18日	岩手県
南アフリカ	飲料(ミネラル水、コーヒー、紅茶等)、食料(パスタ、缶詰、シリアル等)	3月25日	宮城県
パキスタン	水(1.5L×500本)	3月26日	岩手県
	常温保存可能牛乳パック(9トン)、高カロリービスケット(13.5トン)		宮城県
ネパール	毛布(5,000枚)	3月26日、27日	埼玉県

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

国・地域・機関	物資支援・寄付金	日本への受入れ日	受入れ場所
フィンランド	放射線サーベイメーター(52個) ※EUを通じた支援	3月25日	茨城県、 北茨城市
	水容器(130点)、スチール製水筒(2,800個)、マット(880点) ※EUを通じた支援	4月5日	
	寄付金	4月25日	茨城県
イスラエル	携帯トイレ(150個)、手袋(8,290組)、アクリルフリース毛布(6,000枚)、コート(1万着)	3月27日	福島県
	医療機器	4月10日	宮城県南三陸町
	保存食料(約8.4トン)、衛生物品セット(約3.4トン)、水(約6.8トン)	3月27日	宮城県、茨城県
メキシコ	使い捨てゴム手袋(3,300セット)	4月21日	福島県、宮城県
	寄付金		
	水(約100トン)	3月28日	茨城県
英国	個人線量計(195個)、放射線サーベイメーター(135個)、防護マスク、同マスク用交換フィルター、防護フード	4月2日	東電
	放射線サーベイメーター(249個)、防護マスク(3,672個)等	4月12日	原子力被災者 生活支援チーム
	カップヌードル15万食	5月2日	宮城県石巻市 岩手県
	ソーラーランプ(1,794個)	3月29日	宮城県
	ソーラーランプ(1,800個)	4月18日	宮城県
国連難民高等弁務官 事務所 (UNHCR)	折りたたみ式水汲み容器(1,000個) プラスチック防水布(ビニールシート3,000枚、ビニール・ロール250個)	5月3日	石巻市
	ソーラーランプ(3,000個)	6月8日	石巻市
	毛布(2,000枚)、ゴム長靴(500足)、ゴム手袋(1,000組)	3月31日	新潟県、宮城県
バンガラデシュ	寄付金		
トルコ	毛布、シーツ(5,000枚)、ツナ缶(約40,000個)、ウズラ豆缶(約20,000個)、水(18.5トン)	4月4日	東京都、福島県 宮城県
	寄付金		

ウルグアイ	コンビーブ缶(4,600缶) 寄付金	4月4日	宮城県
ハンガリー	食料品(カップラーメン(39,864食), 桃缶(8,640個), チョコバー(27,000個), チョコかけアツプルチップ(28,800袋)(合計16.7トン分)) ※EUを通じた支援	4月6日	宮城県
スウェーデン	屋外作業用手袋(10,000点), ゴムブーツ(296足) ※EUを通じた支援	4月6日	宮城県
	毛布(7,125枚) ※EUを通じた支援	4月21日	茨城県
スロバキア	衣料品(Tシャツ(1,000点), ズボン(1,000点), シャツ(1,000点), プルオーバー(1,000点)), 靴(1,000足), 鞆袋(112点), テント(14張) ※EUを通じた支援	4月6日	宮城県
	キャンプ用ベッド(112台) ※EUを通じた支援	4月21日	茨城県
	寄付金		
グアテマラ	食料(クラッカー, トマトソース等保存食15,008キット), 栄養ドリンク(15,000個), 水(600ml × 10,008本)	4月9日	宮城県, 茨城県 神奈川県
タンザニア	インスタントコーヒー(600缶), 缶詰(405缶)	在京大が 本邦で購入	宮城県
	寄付金		
カザフスタン	食料(牛肉の缶詰4万2,500個)	4月12日	宮城県
	食料(牛肉の缶詰4万750個)	4月18日	宮城県
	寄付金		
ポルトガル	子供服1,500着	4月14日	福島県会津若松市
	食料(ケッキー, ビーフ・ジャーキー, レトルトのビーフカレー, 在野菜スーブ, ドライ・フルーツ等1,500人分), ぬいぐるみ(1,500個)	4月23日	宮城県南三陸町
豪州	牛肉948kg(西オーストラリア州政府)	5月31日	福島県いわき市, 宮城県(仙台市, 角 田市, 女川市, 石 巻市, 気仙沼市)
	寄付金		
	ベッド(168台) ※EUを通じた支援	4月22日	茨城県
ブルガリア	水(1.5L × 約9,800本)	7月9日	埼玉県, 千葉県
	寄付金		

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

国・地域・機関	物資支援・寄付金	日本への受入れ日	受入れ場所
スリランカ	紅茶ティーバッグ(300万袋)	4月24日	宮城県気仙沼市, 南三陸町, 石巻市
	寄付金		
チリ	米100kg(日本で購入したもの)	4月26日	宮城県南三陸町
	毛布(2,000枚)	5月26日	東京都千代田区
オーストリア	毛布(2万枚), 水容器(450個) ※EUを通じた支援	4月27日 28日, 30日 5月4日	茨城県
	寄付金		
クウェート	サッカーボール240個及び文具等	4月28日	宮城県気仙沼市
	原油500万バレル	10月12日以 降, 随時	横浜市根岸等
ベトナム	大人用下着上下(男女それぞれ12,000着ずつ), 女児用下着(4,500着), タオル30,000枚, 割り箸3万膳, 靴下3万足	4月28日	岩手県遠野市, 岩手県庁, 宮城県亘理町, 宮城復興支援センター
	寄付金		
サウジアラビア	LPガス(2,000万ドル相当), カセットこんろ21,680台, カセットガス12万本	5月11日	各地
チュニジア	ツナ缶(6万個)	5月16日	宮城県仙台市
アフガニスタン	ガスコンロ1台・照明器具5台を1世帯用のセットとして, 20セット	5月20日	茨城県つくば市
	寄付金		
スロベニア	コンテナハウスの輸送費	5月20日	宮城県南三陸町
	寄付金		
モルデイク	ツナ缶(5,280缶)	5月30日	宮城県
	ツナ缶(5,280缶)	6月11日	宮城県
	ツナ缶(518,400缶)	9月7日以降	宮城県, 福島県等
イタリア	バスタ(10トン)	6月2日	岩手県滝沢村
オマーン	LNG(日本への追加的供給)(商業ベース)	随時	各地
	寄付金		

カタール	LNG・LPG(日本への追加的供給)(商業ベース) 寄付金	随時	各地
ブルネイ	LNG(日本への追加的供給)(商業ベース) 寄付金	随時	各地
ルーマニア	水(2L×15,360本)	6月28日	福島県、宮城県等
アラブ首長国連邦	LNG(日本への追加供給)(商業ベース)	随時	各地

〈出所〉 外務省資料： <http://www.mofa.go.jp/mofai/saigai/pdifs/pdifs/bussisien.pdf>

(5) 献身的な放射能測定活動 文部科学省や経済産業省の原子力安全・保安院はかなり正確に放射能を測定し (SPEEDI), ホット・スポットを特定化していた。ところが官邸はその存在さえ知らず同心円による避難地域を設定したために、避難地域外の高汚染地域の人びとは安全だと信じて避難民支援活動をして、無意識のままに相当量の被曝を被ってしまった。これは政府の「犯罪」であり、「人々の放置であり棄民だ」と批判されても仕方がない。こうした情報の隠蔽については「原子力ファシズム」として別稿で検討するが、ここでは人びとに正確な放射線量を伝えようとして献身的に測定活動をした良心的科学者たちの活動を紹介しておこう。2011年5月15日にNHK教育テレビがETV特集「ネットワークでつくる放射能汚染地図 福島原発事故から2ヵ月」を放映した。この番組は、二人の研究者(木村真三氏:放射能医学総合研究所の元研究官で厚労省の研究所を辞表、現在獨協医科大学準教授、岡野眞治氏:日本の放射線計測の第1人者で元科学研究所員)の放射能測定活動を軸として展開された⁵⁶⁾。この特集番組は日本中に強烈なショックを与え、再放送を求める声が殺到した。岡野博士は、「移動する車のなかから撮影と測定を続ければ、どの場所にどれだけの放射線があるかを、リアルな画像とともに連続して記録できる」独自の計測器を開発し、チェルノブイリ周辺を5,000 kmも走り回って調査した経験を生かして、車を移動させて「点」から「線」そして「面」の情報を集めて汚染地図を作製した。その岡野博士は政府の対策を批判して、「周辺を細かく測定し、汚染地図を作るくらいのことをして、地域ごとの対応をしなければいけません。それを20 km以内だからああしろ、30 km以内だからこうしろと一律にいうのは、単なる行政としての扱いに過ぎません。/そして、『一朝事あらば』といった非常事態への基本的対応策をきちんと立てておく。それができなければ、原子力はやめるしかないでしょう。」と批判している。木村真三研究者は、岡野博士とともに福島県内を走行しながら、NHKのスタッフと協力して浪江町赤宇木地区や志田名地区や萩地区がホットスポットであることを発見し、福島第一原発の敷地外の土壌からプルトニウムを測定した。木村氏は独立行政法人・労働安全衛生総合研究所が「勝手な調査活動を慎むよう指示する通達」を出したので、すぐに研究員を辞表して測定活動を完全なボランティアとして続けていた。木村氏のボランティア活動について、『週刊現代』は、「放射能汚染に苦しむ人々に対して、国は必ずしも正確で詳細な情報を提供していない。県や市は、『原子力行政は国の専権事項』とばかりにダンマリを決め込んでいる。結局、正確な情報を欲している住民のニーズに応えているのは、木村氏のような組織に縛られない研究者だけだ。/現在、木村氏の元には、福島県内の各地から『こちらでも調査してほしい』という依頼が殺到している。」⁵⁷⁾と報じた。そして木村氏自身は、福島でも数十年単位の現地調査が必要となるだろうから「市民科学者」の育成が緊急の課題だ、と言う。東京大学アイソトープ研究センター長の児玉龍彦教授は、衆議院厚生労働委員会の参考人として「怒りの証言と提言」をした。児玉教授は内閣府の抗体医薬品の責任者を長く務めてきた研究者であり、抗体医薬品にアイソトープを付けてがんの治療

をしており、内部被曝問題に関する第一線の研究者である。南相馬市の依頼を受けて児玉教授たちは毎週4人で700 kmも走行しながら、汚染調査と被曝調査を続けてきた。児玉教授は緊急の提言として、①国策として、食品・土壌・水の汚染調査に最新鋭のイメージングなどを用いた機器の投入、②緊急に子供たちの被曝を減少させるために、核施設で扱える放射線量・核種の緩和、高放射線物質の運搬の保証、国立大学のアイソトープセンターの最新鋭機種種の活用、などを可能とする法律の制定、③国策として、民間がもっている土壌汚染を除去する技術の結集、を提案して、最後に満身の怒りをぶつけて、「7万人が自宅を離れてさ迷っているときに、国会は一体何をやっているのですか！」と締めくくっていた⁵⁸⁾。

3 政府諸機関の救援活動

(1) 防衛省・自衛隊 実質的な軍隊としての自衛隊は迅速かつ組織的に活動した。山岡氏も、「発災後約10分で監視飛行中の海上自衛隊P3C哨戒機が被災地に向かっている。出港可能な全艦艇40隻以上が横須賀や大湊などの港を離れて救援活動を始めた」とし、「政府機関の指揮命令系統が乱れるなかで、唯一、一元的に対処できたのが自衛隊だった、といわれている。」⁵⁹⁾と評価している。震災直後の自衛隊の動きについて『毎日新聞』は次のように要約している。「最初は人命救助、次は避難民対策だ。参議院第1委員会室を飛び出した北沢俊美防衛相は防衛省にいた小川勝也副防衛相に自衛隊出動に備えるよう指示を出したが、水面下では救援とは別の情報収集が始まった。/ 福島第1原発から約60キロにある陸上自衛隊福島駐屯地(福島市)。原子炉が自動停止した原発の情報収集に乗り出した。防災訓練など日ごろから原発側との情報交換を欠かさず、作業はスムーズだった。『自動停止しており、今のところ問題はない』。東京・市ヶ谷の防衛省メインビルA棟地下3階にある中央指揮所(CCP)に駐屯地からの現地情報が伝わったのは地震発生から約1時間後の午後3時55分。その約20分後には『放射能漏れもない』との現地情報が新たに加わった。/ すでに自衛隊は被災地派遣の準備が始まっていた。部隊配置や移動状況などが大きなスクリーンに映し出される中央指揮所の作戦本部・オペレーションルームに姿を見せた折木良一統合幕僚長は号令をかけた。『全国の部隊を東北方面に集中して救援にあたるように』⁶⁰⁾。この時点では作戦本部も、M9の大地震による冷却系配管や電気系統の破損や全電源喪失(ブラックアウト)の情報を得ていなかったことになる。以下、自衛隊の救援活動を追跡してみよう⁶¹⁾。

①地震発生後1時間 14時50分 防衛省災害対策本部設置(本部長、防衛大臣)、14時50分 東北方面総監部から連絡員を宮城県へ派遣、14時52分 岩手県知事から災害派遣要請、15時01分 東北方面航空隊のUH-1、1機が離陸(ヘリ映伝)、15時02分 宮城県知事から東北方面総監に対し災害派遣要請、15時02分 岩手県知事から災害派遣要請、15時05分 空自三沢基地・百里基地・小松基地からF-15、2機がそれぞれ離陸、15時15分 海自第2航

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

空隊のP-3C, 1機が離陸, 1機が離陸準備, 15時23分 東北方面総監部から連絡要員を福島県庁へ派遣 15時30分 陸自第二施設団の連絡員を宮城県へ派遣, 東北3県へ連絡員を派遣し派遣要請が寄せられる。ヘリ・戦闘機・哨戒機が緊急発進されている。以下, 救援活動を日を追ってみていこう。②救援活動(1)(3月11日14時50分~12日20時00分) 大規模地震災害派遣活動(11日14時50分:防衛省災害対策本部設置, 18時00分:大規模地震災害派遣命令, 19時30分:原子力災害派遣命令, 航空機による情報収集, 被害者の救助, ヘリコプター映像の官邸・報道機関等への提供, 海自と米海軍による共同捜査救難活動)。原子力災害派遣活動(福島第1原発のオフサイトセンターに80名派遣)。現地調査団等の輸送支援。派遣規模(人員20,000名, 航空機約190機, 艦艇約45隻)。救助活動(約3,100名救出)。原子力災害派遣活動(11日21時20分:中央特殊武器防護隊〈大宮〉の車両7両(化学防護車4両を含む)が出発, 12日03時35分:中央特殊武器防護隊の副隊長を含む2名がオフサイトセンターに到着, 08時30分:中央特殊武器防護隊の車両7両オフサイトセンターに到着)。経済産業省の原子力安全・保安院のその後のシミュレーションによれば, 巨大地震発生後の約5時間後には核燃料のメルトダウンが始まっている。自衛隊はその約2時間後に, 原発事故を予測して中央特殊武器防護隊を派遣したことが分かる。③救援活動(2)(~13日15時00分) 現地調査団等の輸送支援(D-MAT〈災害派遣医療チーム〉の輸送支援)。派遣規模(人員約50,000人)。救助者(約9,700人)。原子力災害派遣活動(12日20時00分:東北方面航空隊双葉町老人福祉会館及び厚生年金病院の寝たきり・要介護老人等約200名を川俣町農村広場へ空輸, 20時34分:CRF(朝霞)福島第1原発周辺住民の避難輸送終了, 22時07分:第1輸送航空隊(小牧)冷却ポンプ用のモーター3個輸送, 13日10時50分:第12化学防護小隊が二本松で患者40数名の約半数の除染完了, 13時37分:CRFのヘリ空中モニタリングのため木更津を離陸, 13時56分:CRFのヘリ空中モニタリングのため大宮離陸, 14時00分:第12化学防護小隊除染対象者50名の除染完了。原発周辺の避難民の輸送と人体の除染を開始している。④救助活動(3)(~14日17時00分)。大規模地震災害派遣活動(人員・物資等輸送, 給食・給水支援)。原子力災害派遣活動(避難支援, 冷却水・給水支援, 物資等輸送)。派遣規模(人員66,000人, 内, 陸約36,000人, 海空約30,000人)。救助者(計15,900人)。原子力災害派遣活動(13日17時57分:空自給水車両10両が福島第2原発に到着・作業開始, 20時28分:空自による福島第2原発での給水作業終了, 14日01時00分:中央特殊武器防護隊〈大宮〉川俣町体育館で住民100名除染, 01時30分~05時00分:空自による福島第2原発の給水活動, 06時45分:給水活動継続, 14日:東北方面総監を長とする統合任務部隊編成, 中央特殊武器防護隊103特殊武器防護隊員6名福島第1原発3号機の爆発により負傷, 内4名の被曝量20ミリシーベルトを超える⁶²⁾)。自衛隊自身が原発への放水活動を開始。⑤救援活動(4)(~15日16時00分) 派遣規模(人員約70,000人〈陸約40,000人, 海空約30,000人, 回転翼176機・固定翼319機, 艦船59隻)。救助者(計19,000人)。原

子力災害支援活動（14日20時56分：福島第1原発の2号機が危険なためにオフサイトセンサーから郡山駐屯地へ移動（ただしCRF副指令以下14名は残留，15時52分：冷却水注入に必要なポンプ燃料を第2原発へ輸送完了）⑥救援活動（5）（～16日12時00分）派遣規模（人員約76,000人〈陸約45,000名，海空約31,000人〉，回転翼194機・固定翼322機，艦船58隻）。救助者（計19,300人）。原子力災害支援活動（15日16時30分：中央即応集団モニタリング終了〈横須賀教育隊付近〉，18時35分：除染隊県庁から郡山駐屯地へ撤収）⑦救援活動（6）（～17日13時00分）救助者（計19,400人）。原子力災害支援活動（除染1,290名，17日09時48分：福島第1原発3号機に散水（計4回））⑧救援活動（7）（～18日16時00分）原子力災害支援活動（17日17時37分：自衛隊の消防車5両その他関係車両第1原発正門に到着，19時35分～20時07分：自衛隊の消防車による3号機への放水（計5回），18日12時50分：消防部隊第1原発に向けてJビレッジ出発，13時16分～13時44分：モニタリング機撮影・モニタリング開始，14時38分：消防部隊の放水終了）⑨救援活動（8）（～19日11時00分）派遣規模（人員約106,000名〈陸約69,000名，海約16,000名，空約21,000人〉，回転翼209機・固定翼321機・艦船57隻）。救助者（計19,430人）。原子力災害支援活動（除染2,850人，18日20時20分：第7化学防護隊主力が郡山駐屯地に到着，第5化学防護隊が郡山駐屯地に到着，19日06時47分：CH-47（サーモグラフィ・放射能測定機搭載）1機による第1原発上空モニタリング終了⑩救助活動（9）（～20日12時00分）派遣規模（人員約106,600人）。原子力災害支援活動（20日08時20分～09時29分：4号機への放水）⑪救助活動（10）（～21日12時00分）原子力災害支援活動（20日18時22分～19時43分：自衛隊の消防車による4号機への放水）

震災1カ月後 派遣規模（人員約106,450人〈陸約70,000人，海約14,400人，空約21,600人，原子力災害派遣隊約450人〉，回転翼201機・固定翼287機・艦船49隻）。震災2カ月後 派遣規模（人員約99,750人〈陸約70,000人，海約10,900人，空約18,500人，原子力約350人〉），航空機約400機・艦船36隻。震災3カ月後 派遣規模（人員約69,200人〈陸約50,000人，海約7,500人，空約11,400人，原子力約300人〉），航空機約315機・艦船30隻）。原子力災害派遣（6月10日：第44普通科連隊・第1空挺団等が双葉町及び南相馬市原町区等において瓦礫除去等の応急復旧活動）。震災4カ月後 7月1日に統合任務部隊の編成解除。派遣規模（人員約23,600人〈陸約19,000人，海約1,800人，空約2,600人，原子力約200人〉），航空機約60機・艦船6隻）。原子力災害派遣（7月10日：中央特殊武器防護隊等により福島県内の除染支援）。震災5カ月後 派遣規模（人員約1,800人〈陸約550人，海約550人，空約500人，原子力約150人〉），航空機約50機，艦船4隻）。原子力災害派遣（化学防護隊等により福島県内の除染支援）。震災半年後 8月31日に大規模災害派遣の終結。9月9日に行動命令による災害派遣の終結。派遣規模（陸自約480人，航空機1機）。原子力災害派遣（化学

防護隊等により福島県内の除染支援)

(2) 警察庁⁶³⁾ 警察は多くの応援部隊を派遣して全国警察一体となった救援活動をした。阪神・淡路大震災後に配置された「広域緊急援助隊」は最大で、1日4,800人(延38.9万人)、東北3県警察と合わせて12,800人体制となった。主な活動は、(1)避難誘導、(2)救出及び捜索、(3)検死・身元確認、である。東北3県での救出者約3,750人、収容した遺体15,397人、そのうち身元を確認した遺体13,576人、引き渡した遺体15,332人、となる。避難誘導中に津波に襲われた警察官もあり、職務執行中の殉職者25人、行方不明者5名の犠牲者が出た。福島県警本部庁舎をはじめ釜石・気仙沼・南三陸の警察署や多くの交番・駐在所が全半壊の被害を受けた。原発事故に対しては、(1)20キロ圏内の避難指示に応じて避難誘導や避難困難者の搬送、(2)半径20キロ圏内の警戒・警ら・捜索活動、(3)警戒区域設定に伴う活動、をした。国の同心円避難圏の設定の誤り、放射線量の隠蔽などの問題は残したが、現場の警察官は献身的に救助活動した。半径20キロ圏内での被曝しながらの捜索活動では、355遺体を収容している。交通路確保のために、(1)緊急交通路の確保、(2)緊急通行車両確認標章の交付、(3)自動車保管場所証明手続き、(4)運転免許の有効期限の延長、(3)信号機の滅灯への対応(交通整理)、などの活動があった。また被災地の治安を確保するために、(1)震災に便乗した各種犯罪対策、(2)被災者への支援、(3)行方不明にかかわる相談、などが行われた。2011年10月20日に、殉職警察官(36人)や水難救助中に亡くなった民間人5人の全国慰霊祭が開催された。

(3) 消防庁⁶⁴⁾ (1)緊急消防援助隊が派遣を指示され、44都道府県から派遣人員総数約2万8,500人、派遣部隊総数約7,500隊が被災地で人命救助・空中消火・情報収集活動(航空部隊)、消火・救助活動(陸上部隊)を展開し、4,614人を救助した(地元消防本部や警察と協力、5月26日現在)。(2)地元消防本部は、消防機関の人員(消防吏員、消防団員)が消火・救助・救急活動を展開し、多くの孤立者(1,430人)を救助した。福島第一原発事故では、緊急消防援助隊の合計134隊の計655人が発電所内で放水、2隊9人が除染支援、広域医療搬送(329人の搬送)し、現地消防本部(双葉地方広域市町村圏組合消防本部)が4号機火災をはじめとする火災に出動し、被曝作業員や体調不良作業員を医療機関に搬送した。多くの消防団員は、避難誘導や救助活動中に被災し253名の犠牲者が出た。公務災害該当の団員200人中、半数が避難誘導中に被災し、出勤途中が19%、警戒・救助活動中が15%、水門の閉鎖中は10%、であった⁶⁵⁾。消防団こそ地域での自主的な組織であり、住民自身による防災活動をする貴重な存在である。全国の消防団は約2,200で、団員は約88万人に上る。消防庁は検討会議を設置して活動方針を調整しているが、被災した団員の遺族には手厚い補償がされなければならない(公務災害基金と任意共済制度)。

(4) 国土交通省 被災者の救援救助，陸海空にわたる緊急輸送路の確保活動をしたが，引き続き (1) 被災者の住宅確保（応急仮設住宅 52,120 戸の着工（うち 51,886 戸完成，2011 年 11 月 7 日現在），住宅支援に向けた相談窓口の設置，住宅再建に向けた支援〈住宅支援機構による災害復興住宅融資など〉，(2) インフラの復旧（道路・鉄道・空港・港湾・航路・高速バス・離島航路・フェリー・下水道・河川・海岸など）の復旧作業をしている⁶⁶⁾。住宅再建支援では「二重債務問題」をどう軽減するかが重要であり，インフラの復旧は生活や生産の復旧のために必要不可欠である。国土交通省傘下の各局は以下のような救助活動を展開した。

(5) 気象庁 (1) 被災者および被災地の復旧・復興のための気象情報（とくに余震と津波）の提供，(2) 観測施設の早期復旧，(3) 津波警報・注意報，緊急地震速報の改善，などをした。緊急災害対策派遣隊：北海道開発局・全国の地方整備局・国土技術政策総合研究所・国土地理院等から派遣（11 月 6 日時点延べ 18,113 人）。災害偵察ヘリコプター延べ 533 機，災害対策機材（排水ポンプ車など）延べ 23,336 台，を派遣。通信手段の途絶した自治体へ衛星通信車等を 17 町村に派遣した。

(6) 海上保安庁⁶⁷⁾ (1) 巡視船艇等 30 隻，航空機 8 機を派遣し，360 人救助，506 隻の漂流船の生存者確認，384 体の漂流遺体の揚収，などをした。(2) 福島第一・第二原発周辺海域の警戒と警報活動，(3) 支援物資の輸送，(4) 船舶交通の安全確保，(5) 港の安全対策や水路測定，などの活動をした。

(7) 道路局・自動車局・鉄道局・航空局・港湾局 それぞれが交通機関の復旧作業に従事し，海事局は北海道一本州間でフェリによって自衛隊員や車両を輸送した。また海事局は東京湾等への寄港回避を防ぐために放射能測定をし周知活動をした。政策統括官は物流を統括し，水管理・国土保全局は河川・ダム・海岸の点検と復旧，砂防の点検，被災地の下水道被害調査・対策・応急対応をした。1 都 1 道 23 県の 109 市町村・日本下水道協会・日本下水道事業団・下水道新技術推進機構・国土技術政策総合研究所・土木研究所より延べ 6,575 人を派遣。住宅局はすでに説明したような住宅支援活動を，都市局は都市部の被災状況の調査や広域住宅支援をした。

4. 都道府県・自治体の支援活動

中央政府関係の救援活動は以上のようなようであるが，自治体レベルでも救援活動が展開された。以下，総務庁がまとめた自治体の救援活動を紹介しておこう⁶⁸⁾。市区町村職員は東北 3 県と茨城・千葉県に延べ 57 団体，1,300 人を派遣した（9 月 13 日時点）。北は北海道から沖縄に至

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

るすべての都道府県がさまざまな救援活動を被災県で行った。被災自治体へ国家公務員も派遣された。2011年10月24日時点の延べ数で、公正取引委員会1名、警察庁約9,200人、金融庁230人、消費者庁16名、総務省737人、法務省430人、外務省112人、財務省10,196人、文部科学省579人、厚生労働省3,893人、農林水産省4,736人、経済産業省1,573人、国土交通省24,730人、環境省3,757人、防衛省884人、人事院2人、延べ総数は約61,000人となる。地方公務員も救援活動に派遣された。被災地合計で、都道府県から20,470人、政令指定都市から10,163人、市区町村から26,290人、合計56,923人となる。都道府県は被災者を受け入れたが、11月9日時点で、北海道3,049人、青森県1,120人、秋田県1,580人、山形県12人、茨城県59人、群馬県2,035人、埼玉県4,937人、新潟県3,857人、福井県496人、山梨県876人、静岡県1,433人、滋賀県196人、京都府353人、岡山県3人、合計20,006人にのぼる。

以上のように、現代日本の国家機関もマルクスが展望した国家の共同管理業務としての一つとしての「自然災害や事故への予備と対策」を立派に果たしたといえる⁶⁹⁾。それにもかかわらず国家の中枢部たる政府や官邸は「パニック」状態に陥り機能不全であった。この国家の初動ミスについては、別稿で考察しよう。(つづく)

注

- 1) 「はじめに」の1~3は、拙稿「社会経済システムの転換としての復興計画 (1)」(『東京経大会誌』第273号、2012年2月)を加筆・修正・削除したものである。
- 2) 拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010年4月。本書の書評については、同上拙稿参照。
- 3) 拙著『社会科学入門』桜井書店、2010年9月。本書の書評についても、同上拙稿参照。拙稿「社会システムとシステム統合」『経済志林』(法政大学経済学部経済学会『増田壽男教授退職記念号』2011年3月)は、21世初頭の資本主義世界の危機を「社会システム統合の危機」として総括的に論じている。
- 4) 宮本憲一『新版環境経済学』岩波書店、2007年、126~129頁。第60回経済理論学会全国大会の共通論題において(2012年10月7日、愛媛大学)、宮本教授は自然災害と社会災害を総合した「災害論」の構築を提起した。
- 5) 有史以来日本列島には巨大地震と大津波が襲ってきていたのであり、先人たちは過去の大津波の恐ろしさを後世に伝承していた。大津波で海から堆積した地層が連続していること、東日本大震災の大津波でも多くの神社には達していなかったこと、昔の街道や旅籠跡にも達していなかったこと、などが震災後の調査によって検証されている。また、東京大学の額額一起教授の研究によれば東北沖では400~600年周期で巨大津波が発生していたし、北海道大学の西村裕一助教によれば北方領土沖では過去3,000年間に大津波が9回発生していた(『日本経済新聞』2001年10月9日朝刊)。さらに、北海道太平洋岸では300~500年間隔で巨大津波が繰り返し発生し、場所によっては津波の高さは15メートル以上に達した。東北太平洋岸では600~1,300年間隔で巨大津波が繰り返し発生していた可能性、相模トラフでは300~400年間隔で関

- 東大震災を起こしたような地震が繰り返してきた可能性、南海トラフでは2,000年間に6回巨大津波が発生した可能性があった（「堆積物が語る『最悪』地震」『朝日新聞』2011年10月17日朝刊）。このように、歴史を無視した生活圏の形成による「人災」の側面もあることになる。
- 6) 国会の事故調査委員会の最終報告書も、原発事故をさまざまな原因による人災と断定している。
- 7) 福島第一原発の事故は、戦後の日本社会の脆弱性（矛盾）を集中的に露呈させたし、日本資本主義の破綻にほかならない。戦後の窮乏状態から国民が汗水を流して復興し、経済大国化した成果を一挙に吹き飛ばしてしまった。戦後体制の批判的な総括を迫られているところに原発事故の本質がある。その意味では「第二の敗戦」であり、戦争責任があいまいに終わってしまったことが原発事故の遠因となっていることを考えれば、再びこのような人類が経験したことがなかった大惨事を二度と起こさないためにも、事故の原因と責任は今後も一層追及していかなければならない。
- 8) 吉田義久『アメリカの核支配と日本の核武装』編集工房朔、2007年、の第6章、山本義隆『福島原発事故をめぐって』みすず書房、2011年8月、5～25頁、参照。山崎正勝『日本の核開発：1939～1955』續文堂、は旧陸軍と旧海軍による原爆開発計画から原子力の「平和利用」工作の開始に至る日本の核開発過程を詳細に分析している。
- 9) 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年、序章、参照。
- 10) 拙著「グローバル資本蓄積の矛盾とエコロジカル社会主義」『季刊経済理論』桜井書店、第48巻第1号（2011年4月）、参照。伊藤誠「日本資本主義の二重の激震と代替戦略の可能性」『情況』2011年6・7合併号も、サブプライム・ローンに端を発する経済危機と東北大震災を日本資本主義の「二重の震災」と位置づけ、21世紀型マルクス主義の可能性を論じている。河村哲二「国民国家日本の『二重の危機』と再生の展望」『変革のアソシエ』2011年July、も「二重の危機」ととらえて、変革としての再生を展望している。筆者は両危機を結びつけて解明すべきだと主張してきた。
- 11) 吉田昌郎所長は、2011年11月に食道がん手術で所長を退任し入退院を繰り返していたが、脳出血で緊急入院されたが命には別条ないらしい。2012年8月11日に福島市で開催されたシンポジウムに吉田所長はインタビュー形式でビデオ出演した。その全文を報じた『毎日新聞』（2012年8月12日朝刊）によれば、(1)「第1原発の現場の声を伝えてほしい」という質問に対して、「昨年の大震災、それから私たちの発電所の事故で福島県の人々の方々に本当にご迷惑をおかけしている。この場で深くお詫び申し上げます。……」、(2)「発電所からの全面撤退がささやかれている。事実か？」という質問に対して、「……結局、われわれが離れてしまって注水ができなくなってしまうということは、もっとひどく放射能漏れになる。そうすると5、6号機はプラントは何とか安定しているが、人もいなくなると結局あそこもメルト（ダウン）するのだろうか、燃料が溶けることになる。そのまま放っておくと、もっと放射能も出る。福島第二原発も一生懸命、プラントを安定化させたが、あそこにも人が近づけなくなるかもしれない。そうなる就非常な大惨事になる。そこまで考えれば、当然のことながら逃げられない。……現場に行くと、（免震重要棟に）上がってきてへろへろになって寝っていない、食事も十分ではない、体力的に限界という中で、現場に行くと上がってまた現場に行こうとしている連中がたくさんいた。……そういう人たちがいたから、（第1原発の収束について）このレベルまで持って行けたと私は思っている。」、(3)「吉田さんは所員の精神の支柱だった」に対して、「私は何もしていない。……昔から一緒に仕事をしてきた仲間だ。そういう仲間が大変な現場に行くと帰ってき、

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

- 出て行くというのを見ているので、頭を下げるしかない。], (4)「3号機が爆発した段階では死ぬかと思った?」という質問に対して、「今回一番インパクトがあったのは1号機もそうだが、3号機の爆発というのがあった。……その時点では何が起こったかわからないという状態なのだ。……一つは自分が死ぬということ、メンバーを含めて、免震重要棟の人間は死んでいたっておかしくない状態だった。3号機なんかはとくにそうだった。あれだけのがれきが飛んできて。……水を補給しにきてくれた自衛隊の部隊がけがをされ、本当に申し訳ないと思っている。], (5)「原発に残ったメンバーの名前をホワイトボードに書くように指示したとのことだが、どのような思いだったか?」に対して、「……たぶん、要するに最後まで残って闘ったのはこんな人間だぞということを残しておこうということだ。], (6)「これから第1原発や福島県はどうあるべきか?」に対して、「……日本国中だけでなく世界の知恵を集めて、より発電所、第1原発をより安定化させることが一番求められている。……そのうえで、地元の方々に(通常の)生活に戻っていただけるか考えることができる。], と証言している。
- 12) 現場での被曝しながらの必死の作業については断片的にしか報道されていないが、数少ない報道として、「日本の運命を握るヨシダという男」『週刊現代』2011年5月14日号、「新工程表はデタラメ」『週刊朝日』2011年7月29日号、「フクシマの真実」『週刊朝日』2011年7月29日号、「東京電力『福島第一原発』の反乱」『週刊文春』2011年4月21日号)、「『福島フィフティーズ』魂の叫び」『週刊朝日』2011年4月1日号)、「内部に残された作業員4人『衝撃の告白』」『フライデー』2011年4月8日号、参照。また、被災地と福島第一原子力発電所に対して、自衛隊・警察・消防・自治体職員はもとより無数に近いボランティア活動によって救援・支援がなされてきた。災害の時にこそ連帯と相互支援が発揮されることが今回の震災でも実証されたが(「災害ユートピア」)、自衛隊の救助活動は特筆に値する。自衛隊は国土(領土)を守るが、人命と財産を守るのは警察庁と消防庁だとの固定観念は今回完全に反省しなければならない。
- 13) 注11の吉田所長のインタビュー、参照。
- 14) 清水修二『原発になお地域の未来を託せるか』(自治体研究所、2011年)は、「原発の社会的費用」として、「見えない汚染」,「健康被害(住民と作業員の放射能汚染, 社会的ストレス), 事業所・農業・漁業の休止による所得損失, 土壌汚染・作付停止・海洋汚染による被害, 避難に伴う支出・機会損失, 風評被害(農作物, 海産物, 土地資産, 観光), 税込低下(発電所の停止, 事業所の閉鎖, 個人の避難), 教育機関への入学者減少・教育機会の損失」, を掲げている。
- 15) ドイツは2022年までに原発を全廃する方針を打ち出したが、その中心的役割を果たした倫理委員会報告の要点は、「原子力発電所の安全性は高くても、事故は起こりうる」,「事故が起きると、ほかのどんなエネルギー源よりも危険である」,「次世代に廃棄物処理などを残すのは倫理的問題がある」,「原子力より安全なエネルギー源がある」,「地球温暖化問題もあるので化石燃料を使うことは解決策ではない」,「再生可能エネルギー普及とエネルギー効率性政策で原子力を段階的にゼロにしていくことは将来の経済のためにも大きなチャンスになる」, となる(吉田文和「原発災害の政治経済学」経済理論学会編『経済理論学会第60回大会記念講演・共通論題資料集』2012年10月6日, 63~64頁)。
- 16) 河北新報社編集局『再び、立ち上がる』筑摩書房, 2012年2月
- 17) 同上書, 9頁。避難途上で死亡した震災関連死者1,618人(復興庁調べ)を加えると死者・行方不明者は2万人を超える。『朝日新聞』2012年4月27日夕刊。
- 18) 同上書, 6頁。

- 19) 同上書, 第1章。
- 20) 山岡淳一郎『放射能を背負って—南相馬市長・桜井勝延と市民の選択』朝日新聞出版, 2012年4月, 第1章, 参照。
- 21) 河北新報社編集局編『再び, 立ち上がる』第2章。
- 22) 同上書, 第3章。
- 23) 赤坂憲雄編『鎮魂と再生 東北大震災・東北からの声100』藤原書店, 2012年3月
- 24) 同上書, 29~89頁。気仙沼市に押し寄せた津波の濁流と猛火災, 地域ごとの被災状況, そして復興に立ち上がる被災者たち, 全国から来たボランティアの活動などを, 気仙沼ケーブルネットワーク株式会社はDVD『東日本大震災』第1~3巻として記録している。
- 25) 同上書, 94~115頁。
- 26) 同上書, 127~181頁。
- 27) 同上書, 184~215頁。
- 28) 同上書, 218~288頁。
- 29) 同上書, 291~334頁。
- 30) 同上書, 401~410頁。
- 31) 同上書, 413~477頁。
- 32) 外岡秀俊『震災と原発 国家の過ち—文学で読み解く「3.11」』朝日新書, 2012年2月, 4~7頁。
- 33) 同上書, 218頁。
- 34) 同上書, 219頁。
- 35) 同上書, 250頁。
- 36) 後藤宣代「ヴォイス・フロム・フクシマ—科学革命と草の根女性運動の新たな展開」経済理論学会第59回大会特別部会運営委員会編『東日本大震災と福島第一原発事故を考える意見・提言集』(2011年9月17日), 9~10頁。
- 37) レベッカ・ソルニット著, 高月園子訳『災害ユートピア』亜紀書房, 2010年12月, 18頁。
- 38) 同上書, 427頁。
- 39) 同上書, 428~429頁。
- 40) 同上書, 433頁。
- 41) 同上書, 427頁。
- 42) 同上書, 435頁。
- 43) 同上書, 434頁。
- 44) 大垣昌夫・亀坂安紀子〈経済教室〉「震災後の日本人の価値観, 利他性の向上全国的に, 平常な日常を再評価」『日本経済新聞』2012年3月2日朝刊
- 45) 大谷禎之介「震災時の人びとの生きざまが教えること」経済理論学会第59回大会特別部会運営委員会編『東日本大震災と福島第一原発事故を考える意見・提言集』4~5頁。
- 46) 『経済理論学会第60回大会 記念講演・共通論題資料集』74~77頁。
- 47) 同上書, 78~82頁。
- 48) 同上書, 86~87頁。
- 49) 同上書, 88頁。なお, 2012年3月24~25日に経済学系学会の市民参加型のシンポジウムが福島市で開催された(経済理論学会・経済地理学会・日本地域経済学会・基礎経済科学研究所共催, 政治経済学・経済史学会および福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」協賛)。

社会経済システムの転換としての復興計画 (2)

- 学会横断的なシンポジウムが開かれたこと自体が画期的であるが、集会では「脱原発」の集会宣言が出された。このシンポジウムの記録として、後藤康夫・森岡孝二・八木紀一郎編『いま福島で考える 震災・原発問題と社会科学の責任』桜井書店、2012年10月、が出版されている。
- 50) http://www.jrc.or.jp/contribution/13/Vcms3_00002096.htm, <http://www.yomiuri.co.jp/job/biz/column/economy/20110523-OYT8T00902.htm>
 - 51) 『日本経済新聞』2012年2月14日夕刊
 - 52) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol73/index.html>
 - 53) 「カストロ前議長、『来年福島へ』」『朝日新聞』2012年3月3日朝刊
 - 54) <http://www.jpn-civil.net/map/district/>
 - 55) 東京経済大学『学生災害ボランティア派遣事業報告書』2012年1月24日。
 - 56) 「ある老科学者からの伝言」『週刊現代』2011年6月4日号、22～29頁。以下の記述は同誌による。
 - 57) 「この驚くべき調査結果を見よ」『週刊現代』2011年7月9日号、52～55頁。木村研究者の現地調査活動については、朝日新聞特別報道部『プロメテウスの罠1』学研、2012年3月の第2章で、詳細に報道されている。
 - 58) Kiikochan. blog136.fc2.com/blog-entry-626.html, より。
 - 59) 山岡淳一郎『放射能を背負って』49～50頁。
 - 60) 「初動ミスの恐ろしさ」『毎日新聞』2011年4月4日朝刊。自衛隊の組織力と献身的かつ決死の救助活動を、桜井美佐『日本に自衛隊がいてよかった』産経新聞出版、2011年9月、麻生幾『前へ！東日本大震災と戦った無名兵士たちの記録』新潮社、2011年8月、須藤彰『東日本大震災自衛隊救援活動日誌』扶桑社、2011年7月、が生々しく伝えている。須藤彰『東日本大震災自衛隊救援活動日誌』は、東北方面総監部政策補佐官である著者自身が、災害統合任務部隊の活動を中心として綴った日誌である。
 - 61) 以下は、<http://www.mod.go.jp/j/press/news/> による。派遣部隊の詳細な活動状況については、このサイトを参照されたい。
 - 62) 麻生幾『前へ！』第1章。
 - 63) <http://www.npa.go.jp/hakusyo/h23/youyakuban/youyakuban.pdf>, より。
 - 64) http://www.fdma.go.jp/ugoki/h2306/2306_02.pdf, より。
 - 65) http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1071/20111028_01.htm, より。
 - 66) <http://www.mlit.go.jp/common/000138168>, より。
 - 67) 海上保安庁の被災各地での救援活動については、<http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/h/> が詳しく伝えている。
 - 68) http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000015.html, より。
 - 69) カール・マルクス著、西雅雄訳『ゴータ綱領批判』岩波文庫、24～25頁。